

（1）定期巡回・随時対応サービスを含む訪問 サービスの提供状況に関する調査研究事業 （速報値）

(1)定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業

1. 調査の目的

平成27年度介護報酬改定においては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの効率的なサービス提供体制の構築等を行うため、夜間から早朝まで(午後6時から午前8時まで)の間にオペレーターとして充てることができる施設・事業所の範囲を拡大するなどの人員配置基準等の緩和とともに、集合住宅におけるサービス提供の評価の見直しを行った。

これらの見直しが介護サービスにどのような影響を与えたかを調査するとともに、平成30年度介護報酬改定に向け、オペレーター等がより効率的かつ効果的に配置されるよう、時間帯ごとの随時コールの内容やオペレーターの対応状況とともに、集合住宅におけるサービス提供実態について調査を行う。

2. 調査方法

	調査方法・調査対象・回収状況
1. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票	【調査方法】郵送による配布・回収 【母集団】全国の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所732事業所 【発出数】730事業所(被災地域を除く)に対する悉皆調査。 【回収数】371事業所【回収率】50.8%【有効回収数】371事業所【有効回収率】50.8%
2. タイムスタディ・コール票	【調査方法】郵送または訪問による配布・回収 【調査対象】定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所のオペレーター 【発出数】15事業所 【回収数】15事業所【回収率】100%【有効回収数】15事業所【有効回収率】100%
3. 訪問介護 事業所票	【調査方法】郵送による配布・回収 【母集団】全国の訪問介護事業所55,524事業所 【発出数】無作為抽出により対象となった1,100事業所(被災地域を除く) 【回収数】496事業所【回収率】45.1%【有効回収数】496事業所【有効回収率】45.1%
4. 自治体票	【調査方法】郵送による配布・回収 【母集団】都道府県、政令市及び中核市115箇所 【発出数】都道府県、政令市及び中核市115箇所に対する悉皆調査。 【回収数】80箇所【回収率】69.6%【有効回収数】80箇所【有効回収率】69.6%

9月5日時点

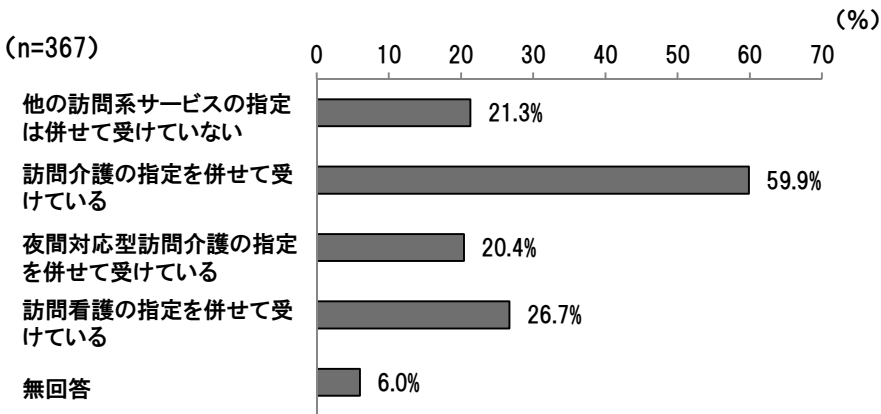
(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

3. 調査概要

I. 回答事業所の概要

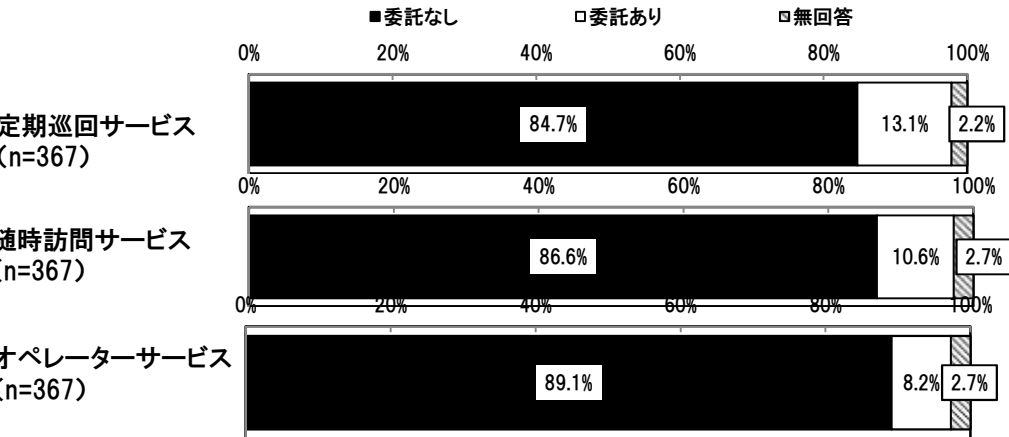
1) 指定状況(他の訪問系サービスの指定状況)

○約60%は訪問介護の指定を併せて受けていた。訪問看護の指定を併せて受けている事業所は約27%だった。



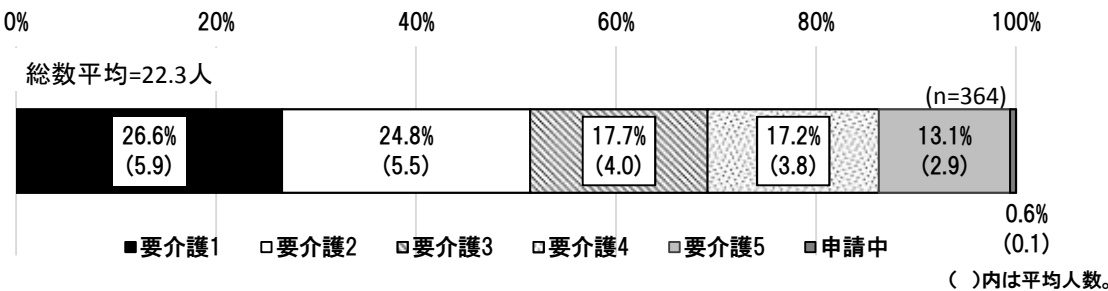
2) 委託状況※複数回答

○定期巡回サービス、随時訪問サービス、オペレーターに関する業務について、委託している事業所はいずれも約1割であった。

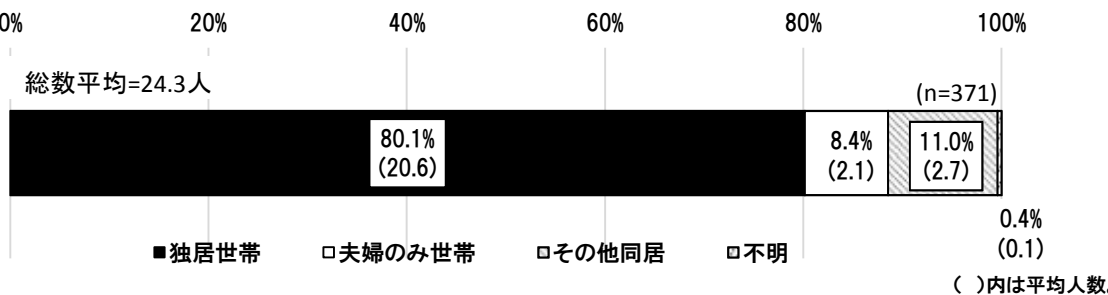


3) 回答事業所の利用者属性

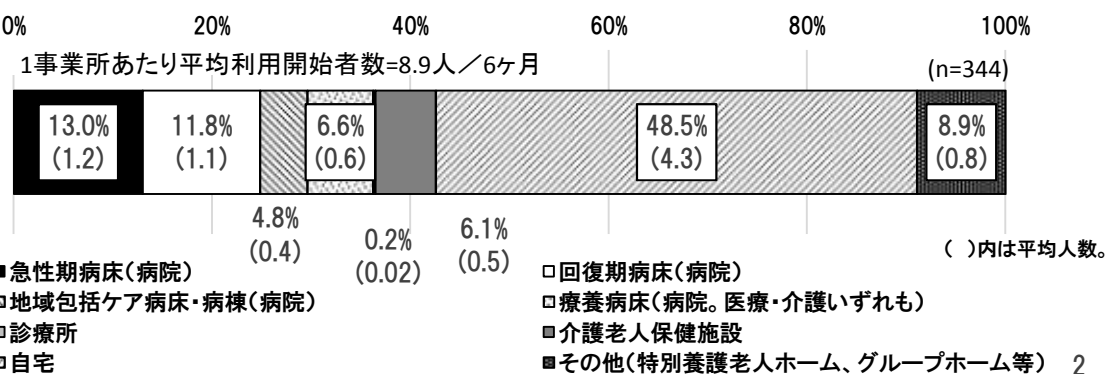
○平成29年7月(1ヶ月間)における、1事業所あたりの利用者総数は平均22.3人だった。要介護3以上の利用者が約5割であった。



○世帯構成は、独居が約8割であった。



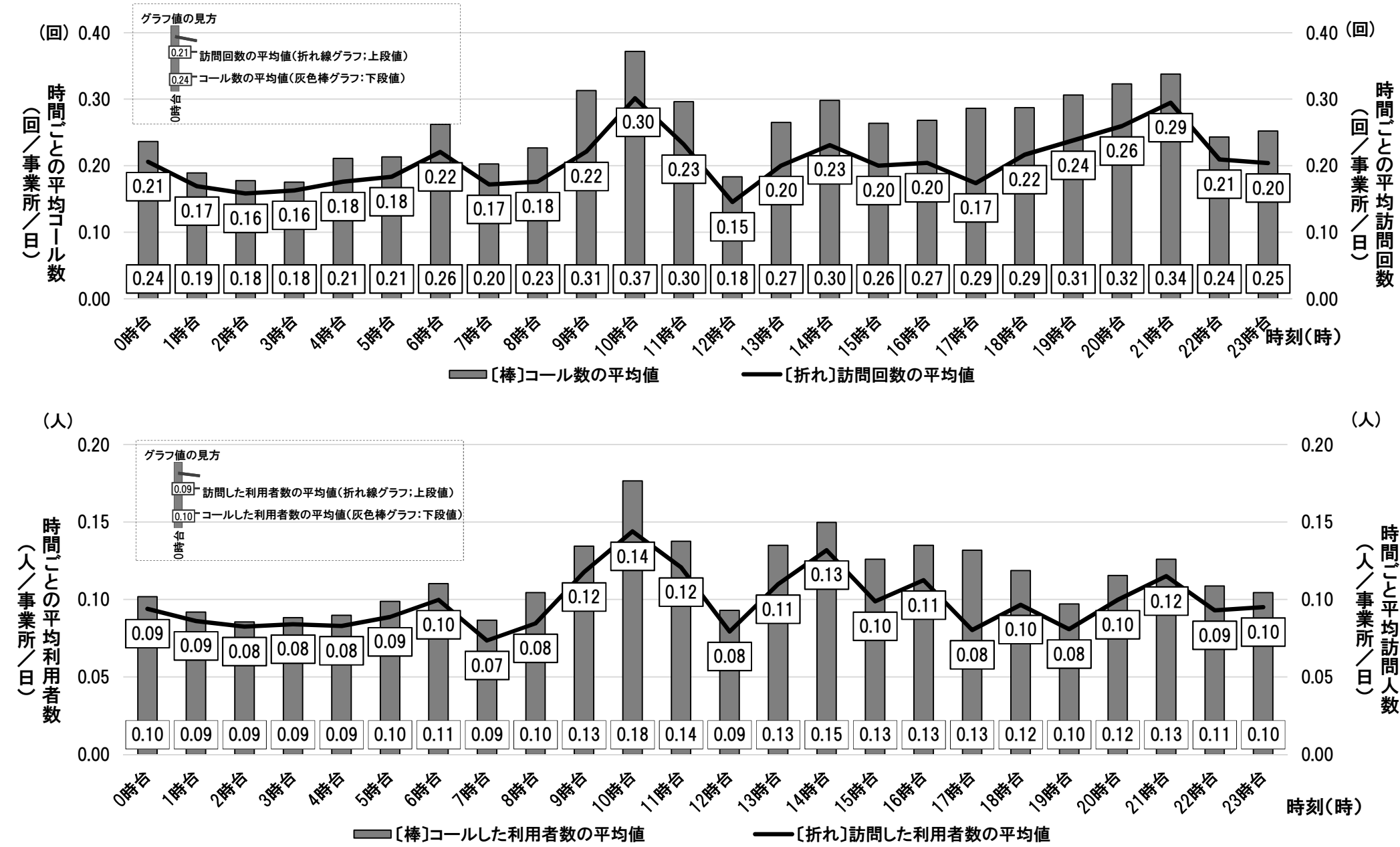
○平成28年4月から6ヶ月間のうちに、利用開始した利用者数は、1事業所あたり平均8.9人だった。そのうち、直前の所在は、自宅以外が約5割であった。



(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業
(定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

Ⅱ. コールの概況

○時間別1事業所あたりの平均コール数は、0.18回から0.37回の範囲にあった。コール数は、全時間帯を通じて大きな差はみられなかった。また、1事業所あたり時間ごとの平均コール者数(実数)は、0.09人から0.18人の範囲にあった。



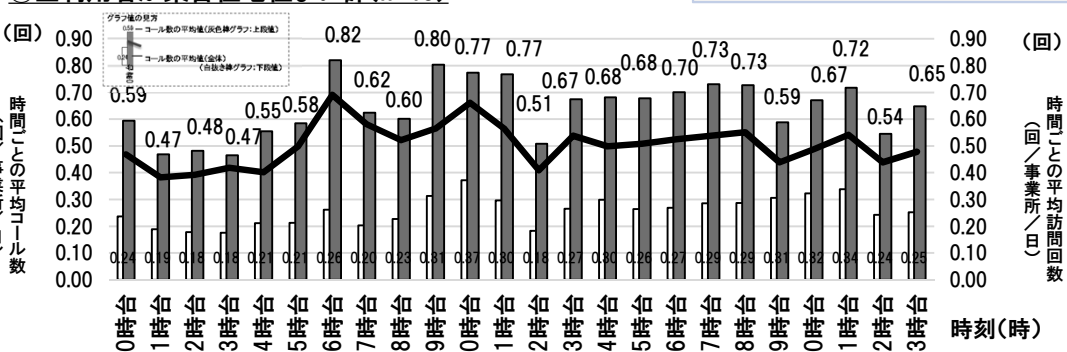
(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業
(定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

Ⅱ. コールの概況

○コール数分析(左列の図)は、時間ごと1事業所あたりの平均コール数(棒線)と随時訪問した平均訪問回数(折線)を表す。コール者実数分析(右列の図)は、時間ごと1事業所あたりの平均コール者数(棒線)と随時訪問した平均訪問人数(折線)を表す。定期巡回サービスの利用者総数に対する集合住宅に住まう人数の比率(r)を用い、便宜的に3区分し整理した。「①全利用者が集合住宅住まい群」は利用者総数と集合住宅の利用者数が一致した事業所、「②不在群」は集合住宅の利用者が0人であった群、そして、「③混成群」は当該比率 $0 < r < 1$ を満たす群としている。解析対象からは、上記分類に該当しない事業所、データに不備があった事業所、データ精査中の事業所を除いている。 ※過去の先行調査から地域展開とサービス付き高齢者向け住宅等では、コールの傾向が異なることがわかっており、今後、事業者のタイプ別の集計をさらに進め分析する。

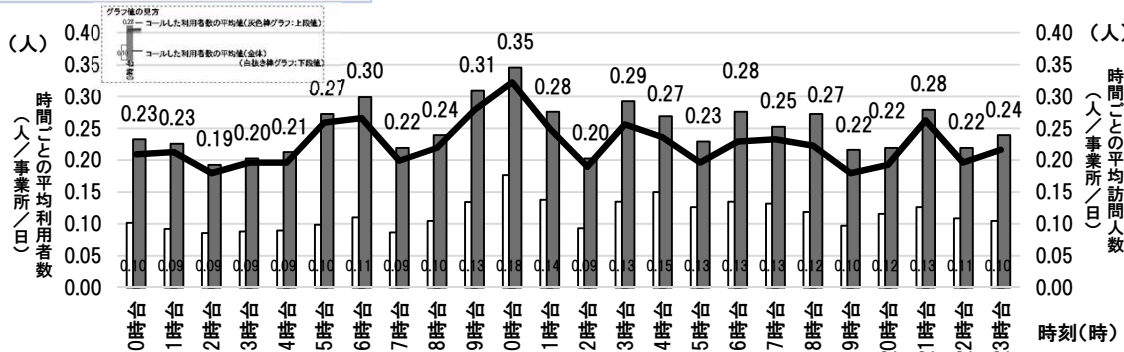
＜コール数分析＞

①全利用者が集合住宅住まい群(n=43)

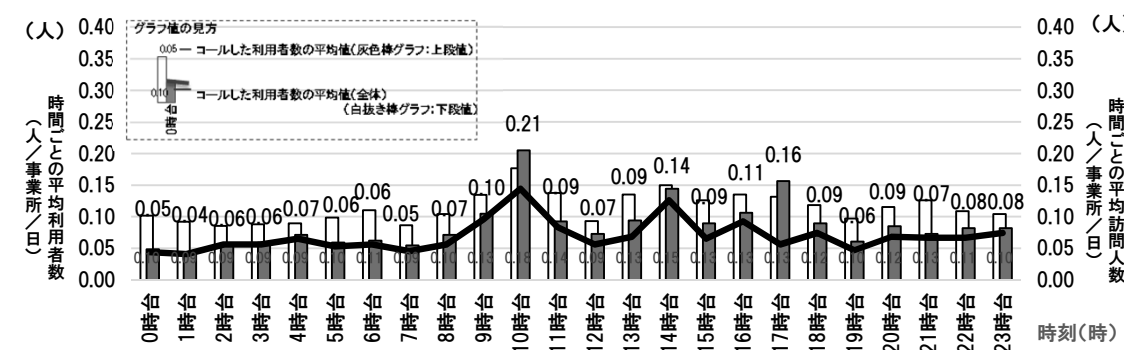
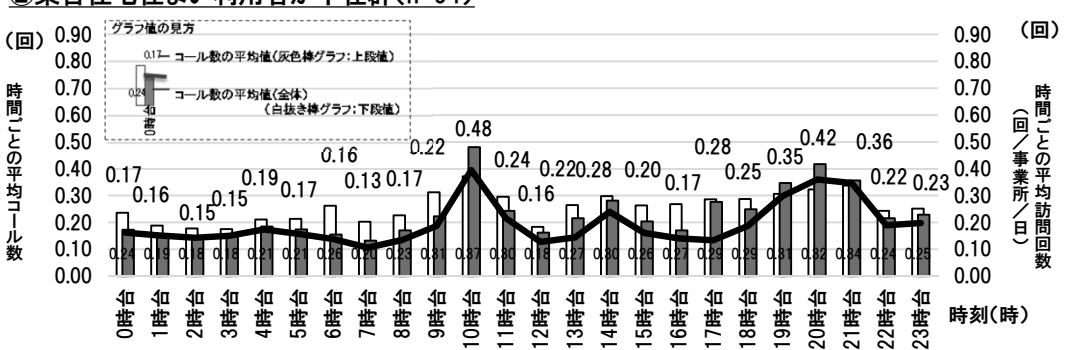


対照参考として、白抜き棒グラフにて全体平均を示す(n=272)

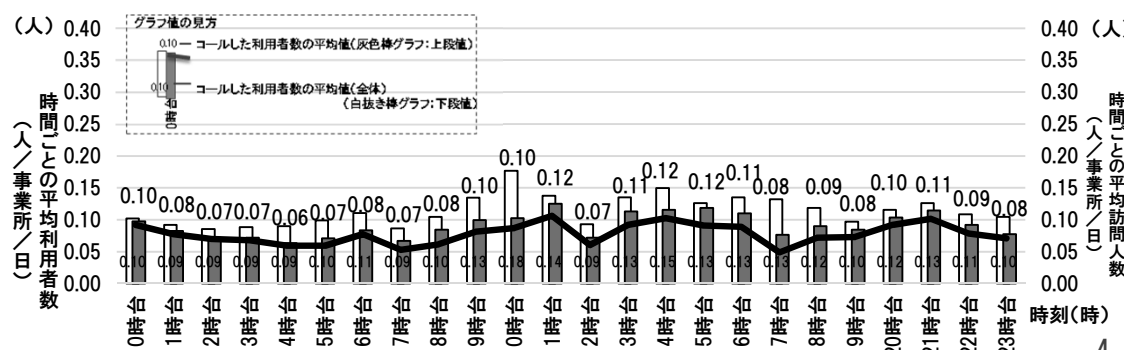
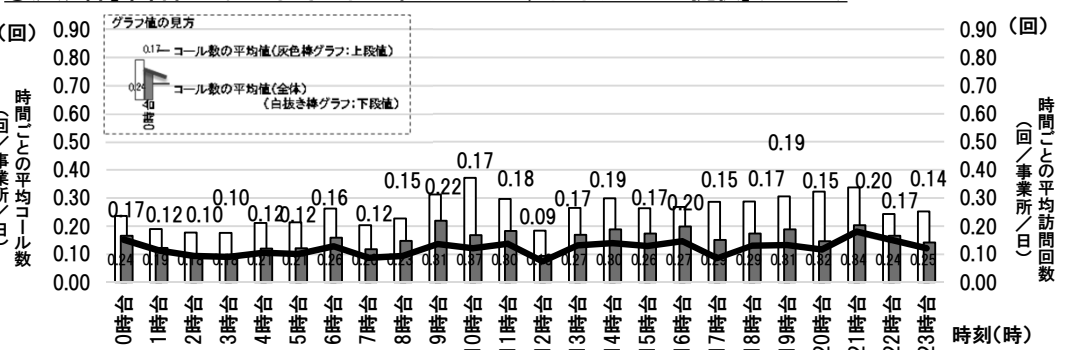
＜コール者実数分析＞



②集合住宅住まい利用者が不在群(n=94)



③混成群[集合住宅およびその他の住まいのいずれもサービス提供](n=135)



(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業
(定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

Ⅲ. 集合住宅

1) 利用者数

○集合住宅に住まう利用者数は、全体でおよそ9.7人だった。種別でみると、有料老人ホームが最も多く1集合住宅あたり平均20.4人だった。

集合住宅種別と利用者数(n=472)

集合住宅種別	度数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
一般的な集合住宅(団地等)	216	1.3	2.0	1.0	26.0	1.0
サービス付き高齢者向け住宅	159	17.9	13.7	17.0	73.0	1.0
有料老人ホーム	61	20.4	20.2	12.0	72.0	1.0
養護老人ホーム	4	3.5	1.3	3.5	5.0	2.0
軽費老人ホーム	28	4.4	4.4	3.0	22.0	1.0
旧高齢者専用賃貸住宅	4	10.3	17.8	1.5	37.0	1.0
合計	472	9.7	13.8	2.0	73.0	1.0

※無回答を除く。
※集合住宅が解析単位。

○集合住宅の経営母体と事業所の法人関係について、集合住宅の経営母体が事業所と同一法人の場合、その集合住宅の平均利用者数は17.0人であった。別法人の場合、4.5人だった。

集合住宅の経営母体と事業所の法人関係(n=465)

集合住宅を経営する法人との関係	度数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
別法人	267	4.5	9.2	1.0	71.0	1.0
同一法人	198	17.0	15.8	12.0	73.0	1.0
合計	465	9.8	13.9	2.0	73.0	1.0

※無回答を除く。
※集合住宅が解析単位。

2) 集合住宅と事業所の位置関係

○サービス付き高齢者向け住宅では約5割が、有料老人ホームでは約6割が、同一敷地内又は隣接していた。

集合住宅と事業所の位置関係(n=466)

		事業所と同一敷地内 又は隣接の該当状況		
		該当 (同一敷地 又は隣接)	非該当	合計
一般的な集合住宅(団地等)	度数	205	6	211
	集合住宅種別 の %	97.2%	2.8%	100.0%
サービス付き高齢者向け住宅	度数	76	83	159
	集合住宅種別 の %	47.8%	52.2%	100.0%
有料老人ホーム	度数	24	36	60
	集合住宅種別 の %	40.0%	60.0%	100.0%
養護老人ホーム	度数	1	3	4
	集合住宅種別 の %	25.0%	75.0%	100.0%
軽費老人ホーム	度数	12	16	28
	集合住宅種別 の %	42.9%	57.1%	100.0%
旧高齢者専用賃貸住宅	度数	3	1	4
	集合住宅種別 の %	75.0%	25.0%	100.0%
合計	度数	321	145	466
	集合住宅種別 の %	68.9%	31.1%	100.0%

※無回答を除く。
※集合住宅が解析単位。

(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票。一部訪問介護調査含む)

3) 集合住宅までの移動にかかる時間

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所について、徒歩の場合、平均して約2.6分だった。全体では約10.6分だった。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所と集合住宅までの移動に係る時間(n=399)

移動手段	事業所との位置関係	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
徒歩	非該当	13	6.1	3.6	3.0	15.0	5.0
	該当(同一敷地又は隣接)	88	2.1	1.4	1.0	5.0	2.0
	合計	101	2.6	2.3	1.0	15.0	2.0
自転車	非該当	76	13.8	6.9	3.0	30.0	14.0
	合計	76	13.8	6.9	3.0	30.0	14.0
自動車	非該当	222	13.1	6.6	1.0	40.0	10.0
	合計	222	13.1	6.6	1.0	40.0	10.0
合計	非該当	311	13.0	6.7	1.0	40.0	10.0
	該当(同一敷地又は隣接)	88	2.1	1.4	1.0	5.0	2.0
	合計	399	10.6	7.5	1.0	40.0	10.0

※この分析では同一建物(移動時間0分)を除外した。 ※無回答を除く。

4) オペレーターの兼務状況

○オペレーターの専従状況について、オペレーターの全員が所属事業所の業務に専従している場合は、47.5%であり、他の事業所・施設を兼務する場合は51.9%だった。

オペレーターの所属先 (n=362)

	度数	パーセント	有効 パーセント
全員とも所属事業所に専従	172	46.4	47.5
全員もしくは一部は他の事業所・施設を兼務	188	50.7	51.9
業務委託等で、事業所にはオペレーターを配置していない	2	0.5	0.6
合計	362	97.6	100.0

※無回答を除く。

○訪問介護事業所について、徒歩の場合、平均して約5.1分だった。全体では約12.8分だった。

訪問介護事業所と集合住宅までの移動に係る時間(n=912)

移動手段		度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
徒歩	非該当	63	6.8	4.7	1.0	25.0	5.0
	該当(同一敷地又は隣接)	33	1.8	1.4	1.0	5.0	1.0
	合計	96	5.1	4.6	1.0	25.0	5.0
自転車	非該当	235	11.4	5.8	1.0	40.0	10.0
	合計	235	11.4	5.8	1.0	40.0	10.0
自動車	非該当	581	14.7	9.0	1.0	60.0	15.0
	合計	581	14.7	9.0	1.0	60.0	15.0
合計	非該当	879	13.2	8.3	1.0	60.0	10.0
	該当(同一敷地又は隣接)	33	1.8	1.4	1.0	5.0	1.0
	合計	912	12.8	8.4	1.0	60.0	10.0

※この分析では同一建物(移動時間0分)を除外した。 ※無回答を除く。

○オペレーターのオペレーター職務以外との兼務状況について、約9割が、オペレーター以外の職務を兼務していた。

オペレーター職務の専従状況 (n=361)

	度数	パーセント	有効 パーセント
オペレーターの全員がオペレーター職務に専従	18	4.9	5.0
全員もしくは一部はオペレーター以外の職務を兼務	343	92.5	95.0
合計	361	97.3	100.0

※無回答を除く。

(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

4)オペレーターの兼務状況(続き)

○オペレーターが随時訪問介護員を常に兼務している割合は、約6割であった。また、兼務をしていない割合は、約15%であった。

オペレーターが随時訪問介護員を兼務する状況(回答事業者数: n=371)

	早朝(6-8時) (パーセント)	夜間(18-22時) (パーセント)	深夜(22-翌6時) (パーセント)
常に兼務	58.5	58.0	63.6
曜日によって予め兼務する日が決められている	7.3	7.5	6.2
不定期に兼務する日がある	18.3	18.6	15.6
兼務はない	15.9	15.9	14.6
合計	100.0	100.0	100.0

○事業所の外で通報に対応する場合も67.5%あった。

利用者から通報を受ける場所 (n=363)

	度数	有効パーセント
事業所に常駐し、利用者からの通報に対応している	118	32.5
事業所外で通報に対応することもある	245	67.5
合計	363	100.0

※無回答を除く。

○通話中やICT機器を使用中、同機に別のコールがあった場合、87.5%は使用中の別コールに気づくことができる。

通話中やICT機器を使用中、同機に別のコールがあった場合 (n=351)

	度数	パーセント	有効パーセント
気づくことができる	307	82.7	87.5
気づくことはできない	44	11.9	12.5
合計	351	94.6	100.0

※無回答を除く。

○事業所外にいるときオペレーターが参照可能な利用者情報の範囲について、45%は、ICT機器を通じ利用者情報の全部を参照できている。

参照可能な利用者情報の範囲(複数回答) (回答事業者数: n=320)

	度数	応答数 パーセント	ケースの パーセント
携帯した利用者一覧表を通じ、利用者情報の全部を参照できる	93	27.0%	29.1%
携帯端末等のICT機器を通じ、利用者情報の全部を参照できる	144	41.7%	45.0%
携帯端末等のICT機器を通じ、利用者情報の一部を参照できる	108	31.3%	33.8%
合計	345	100.0%	107.8%

※無回答を除く。

○同時コールがあったとしても、約8割が、キャッチホン機能等で発信者と連絡をとる対策をしている。

同時にコールがあった際の対処(複数回答) (回答事業者数: n=299)

	度数	応答数 パーセント	ケースの パーセント
キャッチホン機能が搭載され、発信者に折り返し可能	87	24.0%	29.1%
留守番電話機能が搭載され、発信者に折り返し可能	71	19.6%	23.7%
自動的に転送され、別の者が受電可能	151	41.7%	50.5%
コールに気づけるが、即時に対応できない	53	14.6%	17.7%
合計	362	100.0%	121.1%

※無回答を除く。

(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

5)事業所内のICT機器等の活用状況

○サービス提供における事業所内のICT機器等の活用について、「活用している」が約8割であった。

○オペレーターの情報共有の範囲について、「オペレーターの全員が情報共有できる」は、約85%だった。

サービス提供における事業所内のICT機器等の活用 (n=362)

	度数	パーセント	有効パーセント
活用している	298	80.3	82.3
活用していないが、今後導入予定である	27	7.3	7.5
活用していないし、今後も導入する予定もない	37	10.0	10.2
合計	362	97.6	100.0

※無回答を除く。

オペレーターの情報共有の範囲 (n=290)

	度数	パーセント	有効パーセント
オペレーターの全員が情報共有できる	245	82.2	84.5
一部のオペレータは情報を共有できない(システムへのアクセス権がないなど)	45	15.1	15.5
合計	290	97.3	100.0

※無回答を除く。

○活用している場合、具体的なICT機器等について、連絡用コール端末やケア記録等を共有可能なシステムがよく活用されている。

○ICT機器等を導入した効果について、「情報管理・閲覧が容易になった」が最も高かった。

サービス提供における事業所内のICT機器等の活用(複数回答) (n=290)

	応答数		ケースの
	度数	パーセント	パーセント
利用者の自宅に設置する見守り装置、センサー	45	5.4%	15.5%
小型GPS等の利用者の位置情報が把握可能な携帯端末	38	4.6%	13.1%
利用者からの連絡用コール端末	241	28.9%	83.1%
利用者の情報やケア記録等を共有可能なシステム	240	28.8%	82.8%
職員の勤務シフトや業務日誌等を管理するシステム	119	14.3%	41.0%
医療機関や家族、介護支援専門員等との連絡用のテレビ電話等の画像コミュニケーション	19	2.3%	6.6%
介護報酬請求業務の効率化のためのシステムやソフトウェア	118	14.1%	40.7%
その他	14	1.7%	4.8%
合計	834	100.0%	287.6%

※無回答を除く。

ICT機器等を導入した効果(複数回答) (n=282)

	応答数		ケースの
	度数	パーセント	パーセント
スケジュールの管理が容易になった	108	13.9%	38.3%
情報の管理・閲覧が容易になった	201	25.9%	71.3%
業務記録等の作業負担が軽減された	148	19.0%	52.5%
ケアの質が向上した	65	8.4%	23.0%
事業所内の連携が促された	148	19.0%	52.5%
他職種や他機関との連携が促進された	78	10.0%	27.7%
特に効果は感じられない	21	2.7%	7.4%
その他	8	1.0%	2.8%
合計	777	100.0%	275.5%

※無回答を除く。

(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業

(タイムスタディ調査)

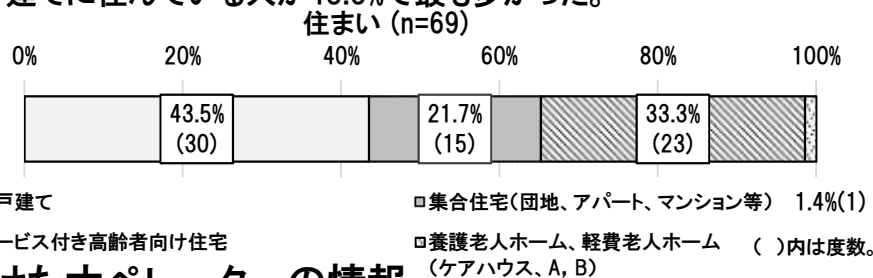
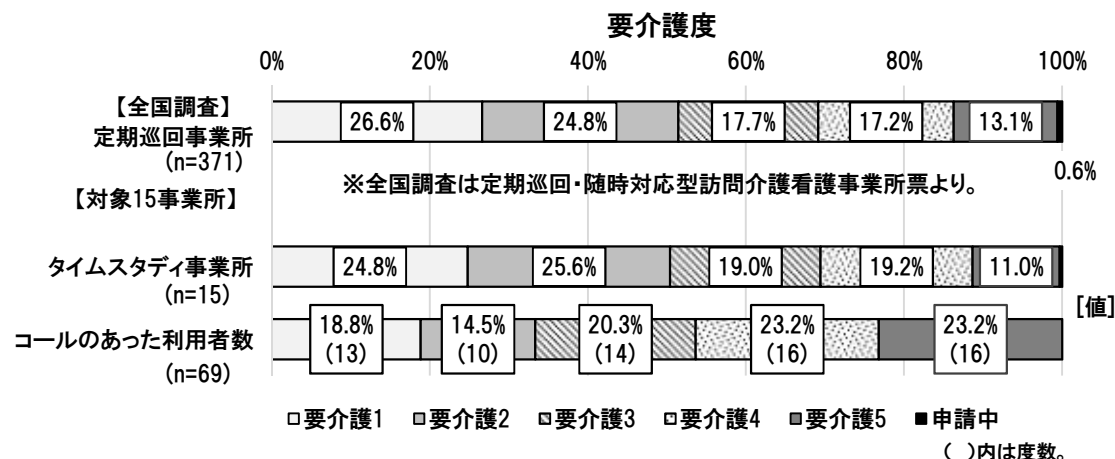
I. 対象15事業所の属性

○対象事業所の選定にあたり、予め1日あたり平均コール数を聴取し、1～3件と少数の事業所と50件を超える事業所から幅広く選定した(全国調査の平均1.8回/日)。利用者数の規模は8人/月の小規模事業所から110人/月の大規模事業所まで対象とした(全国調査の平均22.3人)。事業所の特徴も可能な限り広範に対象とするため、集合住宅優位の事業所、地域展開優位の事業所、訪問看護との連携が一体型と連携型、そして夜間集約状況として、単独型と集約型を少なくとも1事業所以上含めた。したがって、幅広く事業所を選定した一方、母集団の平均値等の推定や取り扱いには注意を要する。今回対象とした15事業所は、比較的用户数が多い事業所が含まれていること、全国平均よりも要介護度が重いこと、誤報もカウントしていることから、1時間あたりの平均コール数が多かった(0.38回/時)。

II. コールのあった利用者の概況

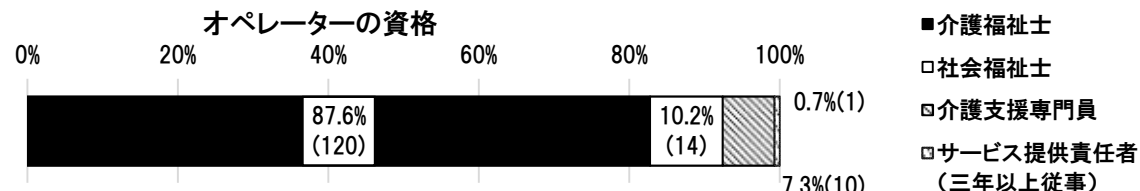
1) 要介護度、住まい

○要介護度：全国調査における中重度(要介護3以上)の利用者平均は47.8%で、対象15事業所の同平均は49.2%であった。また、対象15事業所のコールのあった利用者のおよそ70%が中重度であった。



III. コールを受けたオペレーターの情報

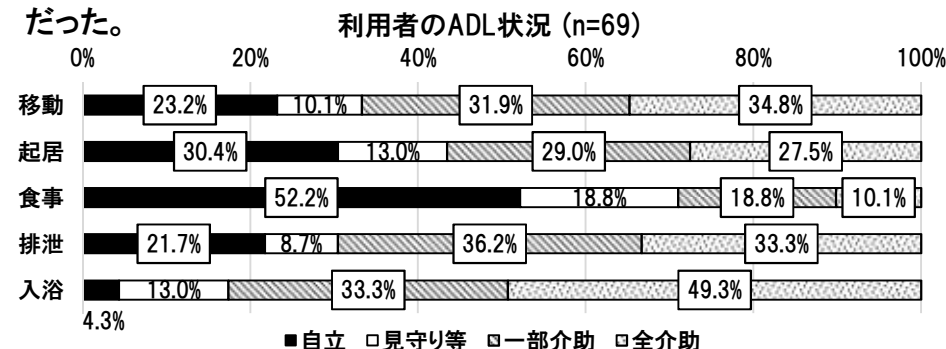
○資格別では、介護福祉士の資格を有するものが対応したコールが87.6%で最も多く、次いで社会福祉士の10.2%だった。



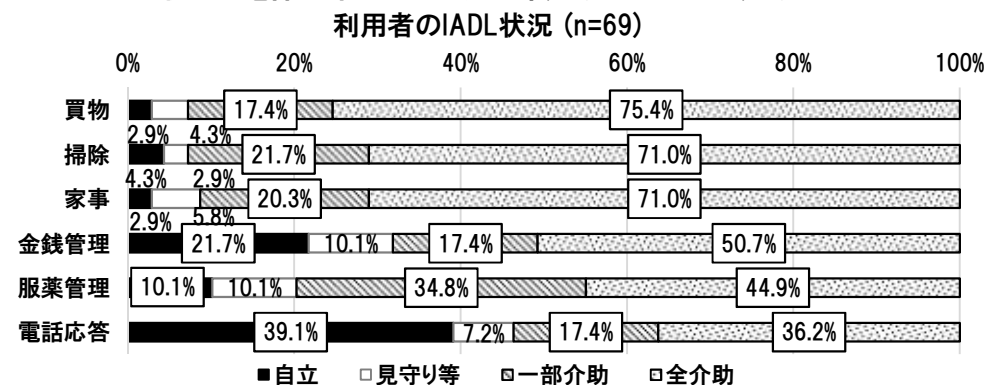
※今回のオペレーターの中には、看護師、医師、保健師、准看護師はいなかった。()内は度数。

2) ADL状況/IADL状況

○ADL状況：食事・起居以外で、一部介助もしくは全介助が60%以上だった。



○IADL状況：電話応答以外で、一部介助もしくは全介助が60%以上だった。



(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (タイムスタディ調査)

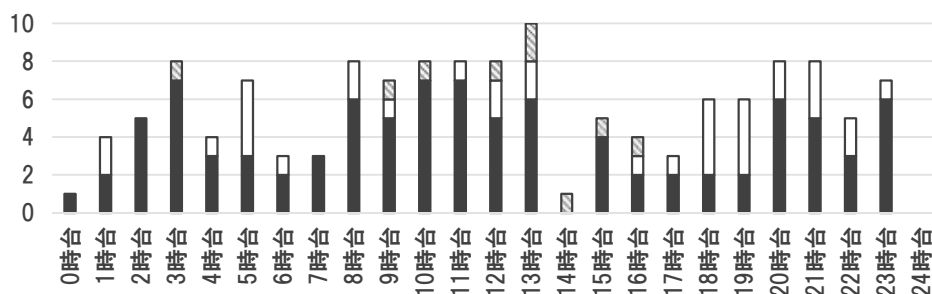
IV. コールの概況

1) 単位時間別のコール数

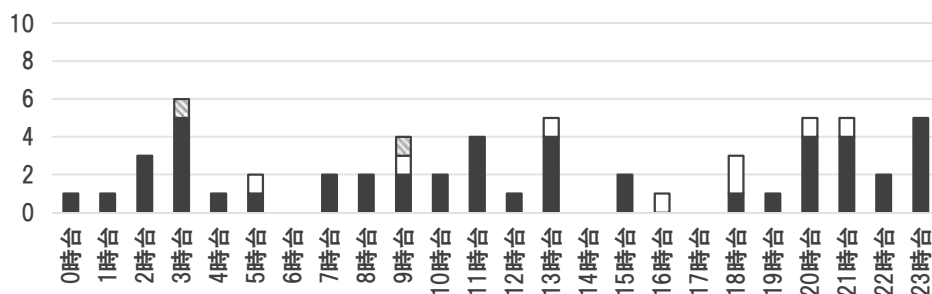
○対象15事業所は1時間あたりの平均コール回数が、全国平均よりも高かった(全国平均0.26回/時、対象事業所0.38回/時)。特に、集合住宅に多くの利用者を抱える事業所は、随時訪問の回数が比較的多い傾向にある。コールの中には、深夜から日中全般にかけ誤報があった。

※調査は8月22日から8月31日の期間のうち、24時間のコール記録の協力が可能な1日を予め選定し実施。週内変動等のバイアスが考えられるため、傾向の把握等には注意が必要。

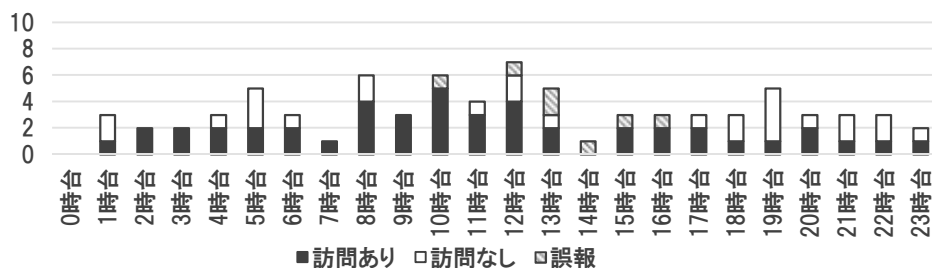
(回) 全体 (n=137、対象15事業所、[参考]1事業所あたり0.38回/時)



(回) 集合住宅優位型 (n=58、対象3事業所、[参考]1事業所あたり0.81回/時)



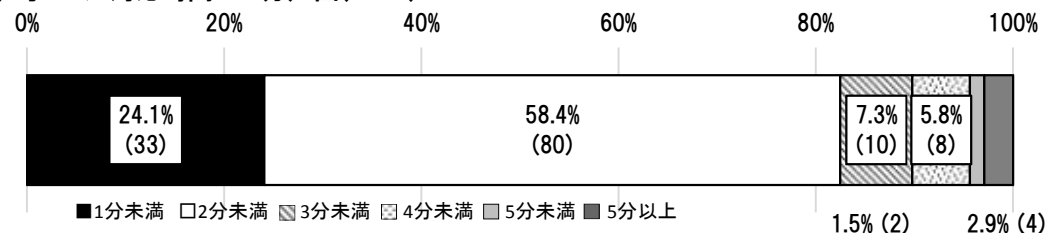
(回) その他 (n=79、対象12事業所、[参考]1事業所あたり0.27回/時)



2) コールの対応時間

○1回あたりのコールに要した時間は、平均1.2分だった。

平均コール対応時間=1.2分/回(±1.1) コール対応時間 (n=137)



()内は度数。

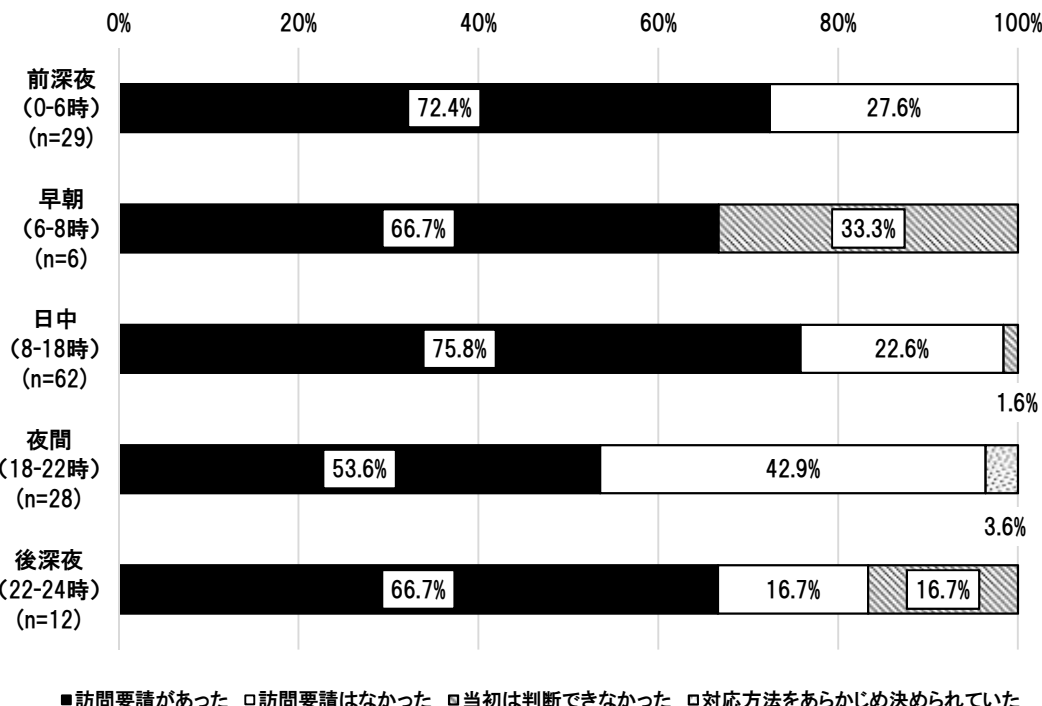
※集合住宅優位型: 定期巡回型訪問介護看護の利用者のうち、集合住宅に住んでいる割合が80%以上の事業所。

(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (タイムスタディ調査)

3) 時間帯別の随時訪問要請

○時間帯に関わらず、随時訪問を要請するコールは、50%を超えていた。

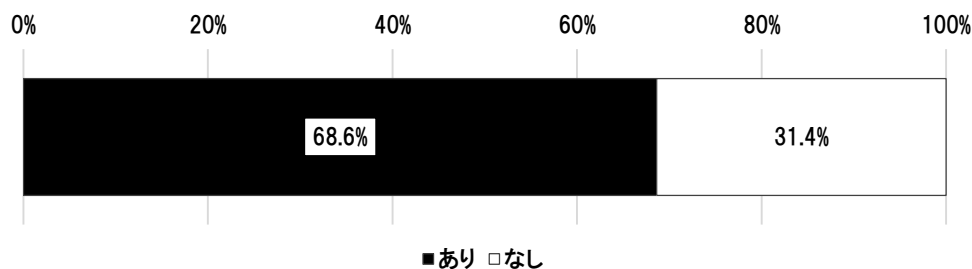
時間帯別訪問要請の有無



5) 訪問の必要性

○訪問の必要性判断について、オペレーターが、訪問を要すると判断した割合は、68.6%だった。

訪問の必要性 (n=137)

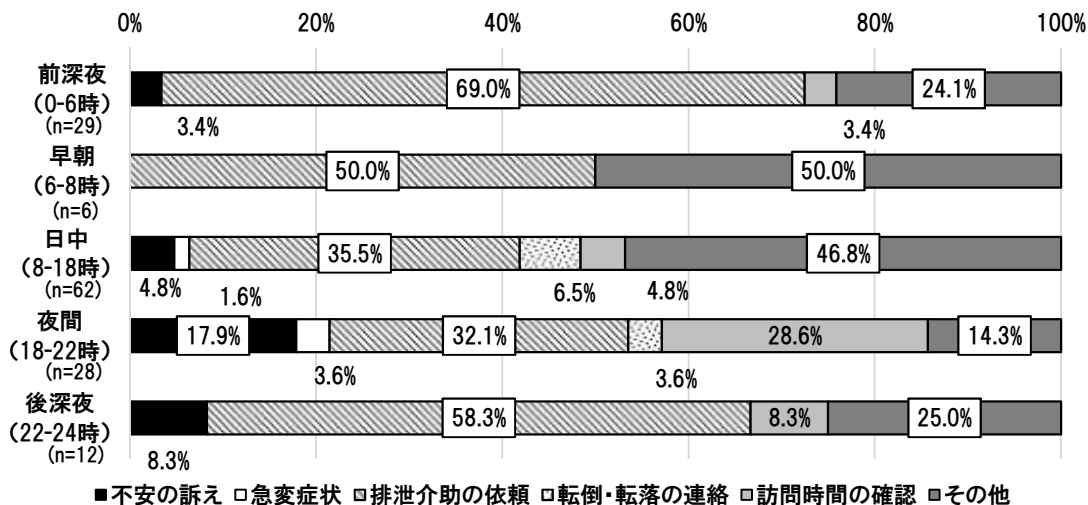


4) コールの内容

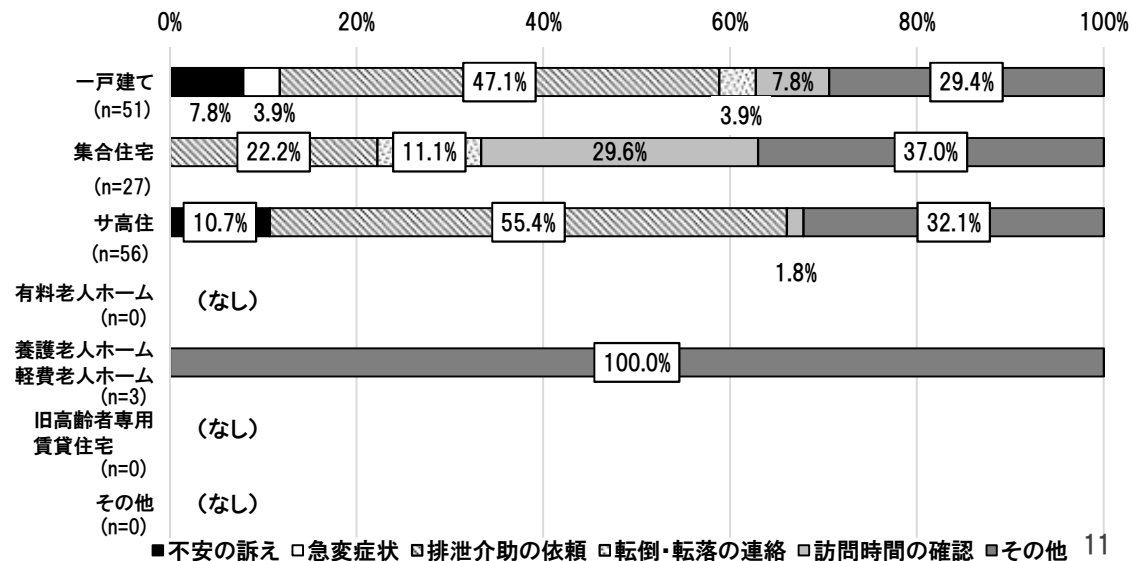
○時間帯に関わらず、排泄介助の依頼が多い傾向にあった。特に深夜帯は排泄介助の依頼の割合が他の内容と比べて高くなっている。

○住まい別では、一戸建てとサ高住に住む利用者からは、排泄介助の依頼が多い傾向にあった。

時間帯別コール内容



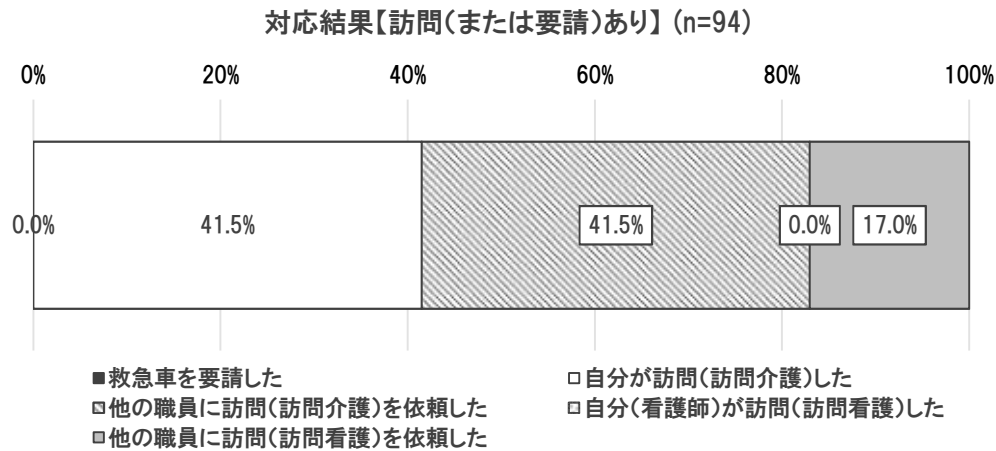
住まい別コール内容



(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (タイムスタディ調査)

6) 対応結果【訪問が必要と判断】

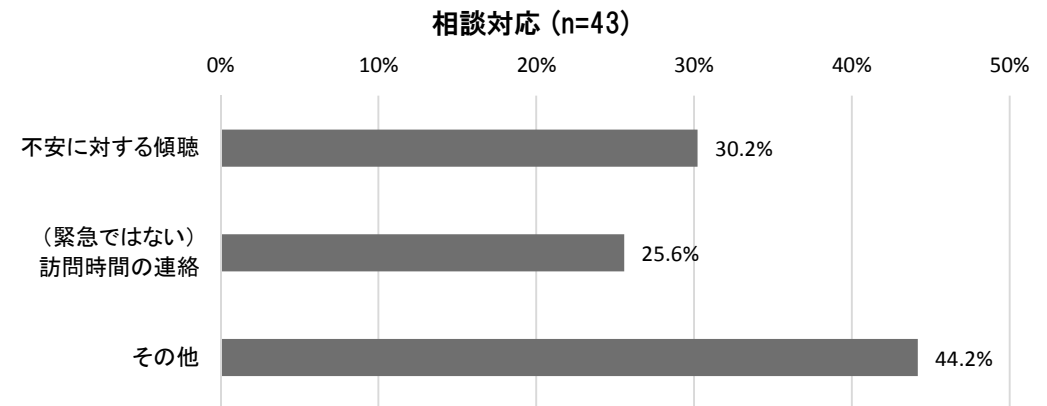
○訪問が必要と判断した後のオペレーターの対応内容は、訪問介護が約8割、訪問看護が約2割であった。



※「救急車を要請した」、「自分(看護師)が訪問(訪問看護)した」は、0.0%。

7) 対応結果【訪問が不要と判断】

○訪問が不要ないと判断した43件のうち、不安に対する傾聴が30.2%だった。

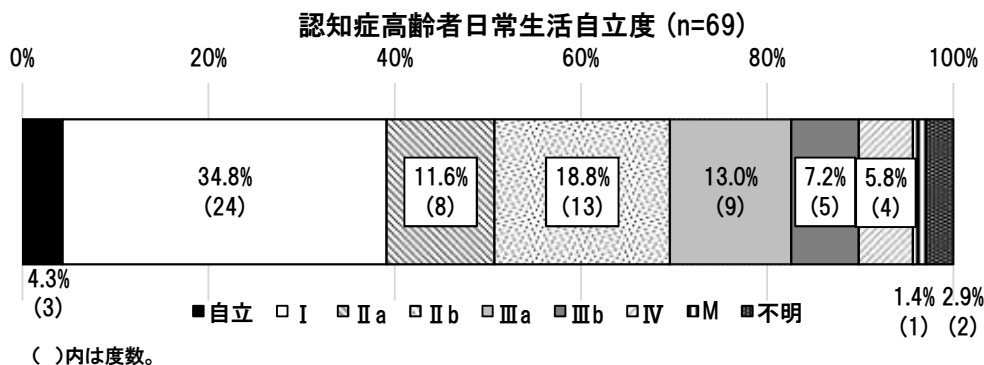


(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (タイムスタディ調査)

V. 認知症のある利用者からのコール内容

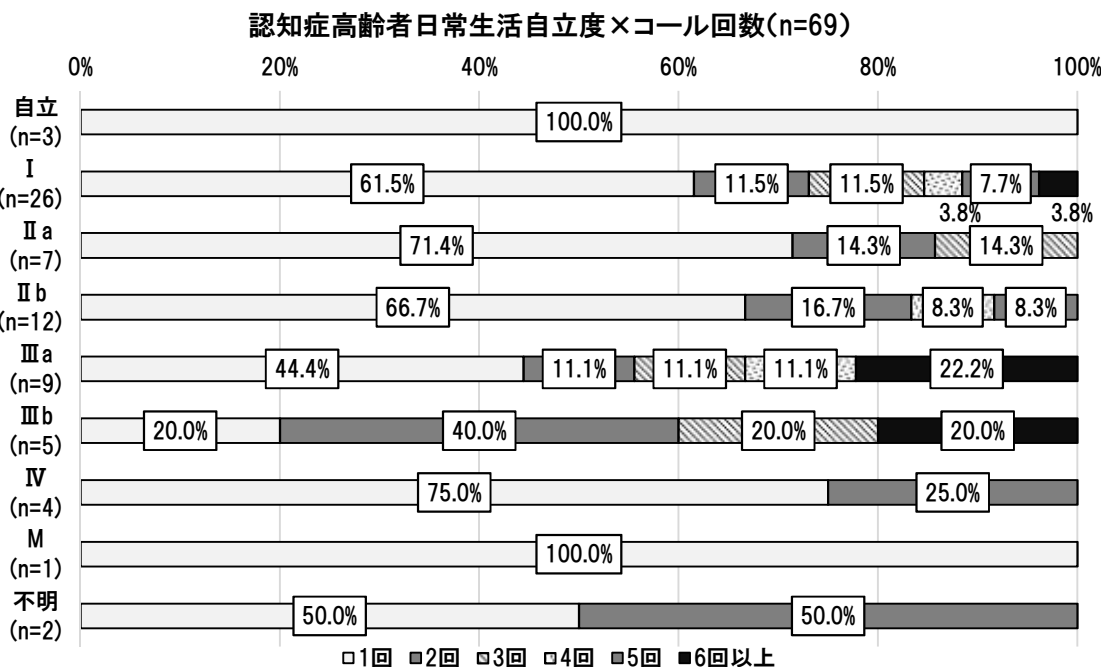
1) 認知症高齢者日常生活自立度

○コールのあった利用者の約6割がⅡa以上であった。



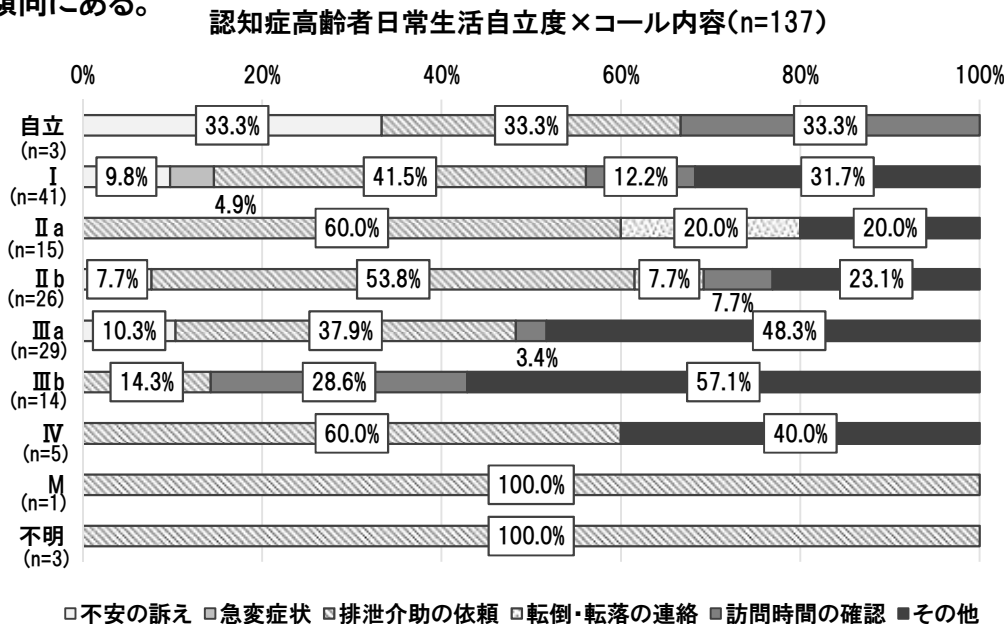
2) 認知症高齢者日常生活自立度×コール回数

○同日において複数回のコールする利用者の認知症状況をみると、認知症高齢者日常生活自立度Ⅲが比較的多かった。



3) 認知症高齢者日常生活自立度×コール内容

○いずれの認知症高齢者日常生活自立度においても排泄介助の依頼が多い傾向にある。



(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (訪問介護 事業所票)

I. 「集合住宅」へのサービス提供状況

1) 集合住宅へのサービス提供状況
○集合住宅種別ごとにみると、有料老人ホームにおける平均利用者数が最も多く、1集合住宅あたり平均15.0人だった。一般的な集合住宅の場合、同じく平均2.0人だった。

集合住宅の利用者数(人) (n=1,000)						
集合住宅種別	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
一般的な集合住宅(団地等)	716	2.0	3.1	1.0	50.0	1.0
サービス付き高齢者向け住宅	87	11.9	12.8	1.0	58.0	8.0
有料老人ホーム	108	15.0	12.6	1.0	80.0	13.0
養護老人ホーム	6	10.8	7.3	2.0	22.0	11.5
軽費老人ホーム	71	6.8	7.6	1.0	32.0	3.0
旧高齢者専用賃貸住宅	12	6.7	7.0	1.0	20.0	2.0
合計	1000	4.7	8.0	1.0	80.0	1.0

○集合住宅減算対象別に見ると、非該当の場合は1集合住宅あたり平均2.9人であり、該当する場合は平均21.1人だった。

集合住宅の利用者数(人) (n=996)						
集合住宅減算対象の有無	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
非該当	901	2.9	4.7	1.0	50.0	1.0
該当(集合住宅減算対象)	95	21.1	13.2	2.0	80.0	20.0
合計	996	4.7	8.1	1.0	80.0	1.0

○サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームの約4割が集合住宅減算の該当となっていた。

集合住宅減算対象の有無 (n=996)				
		集合住宅減算対象の有無		
		非該当	該当 (集合住宅減算対象)	合計
一般的な集合住宅(団地等)	度数	716	0	716
	集合住宅種別 の %	100.0%	0.0%	100.0%
サービス付き高齢者向け住宅	度数	49	37	86
	集合住宅種別 の %	57.0%	43.0%	100.0%
有料老人ホーム	度数	65	40	105
	集合住宅種別 の %	61.9%	38.1%	100.0%
養護老人ホーム	度数	4	2	6
	集合住宅種別 の %	66.7%	33.3%	100.0%
軽費老人ホーム	度数	57	14	71
	集合住宅種別 の %	80.3%	19.7%	100.0%
旧高齢者専用賃貸住宅	度数	12	0	12
	集合住宅種別 の %	100.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	903	93	996
	集合住宅種別 の %	90.7%	9.3%	100.0%

(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (自治体調査)

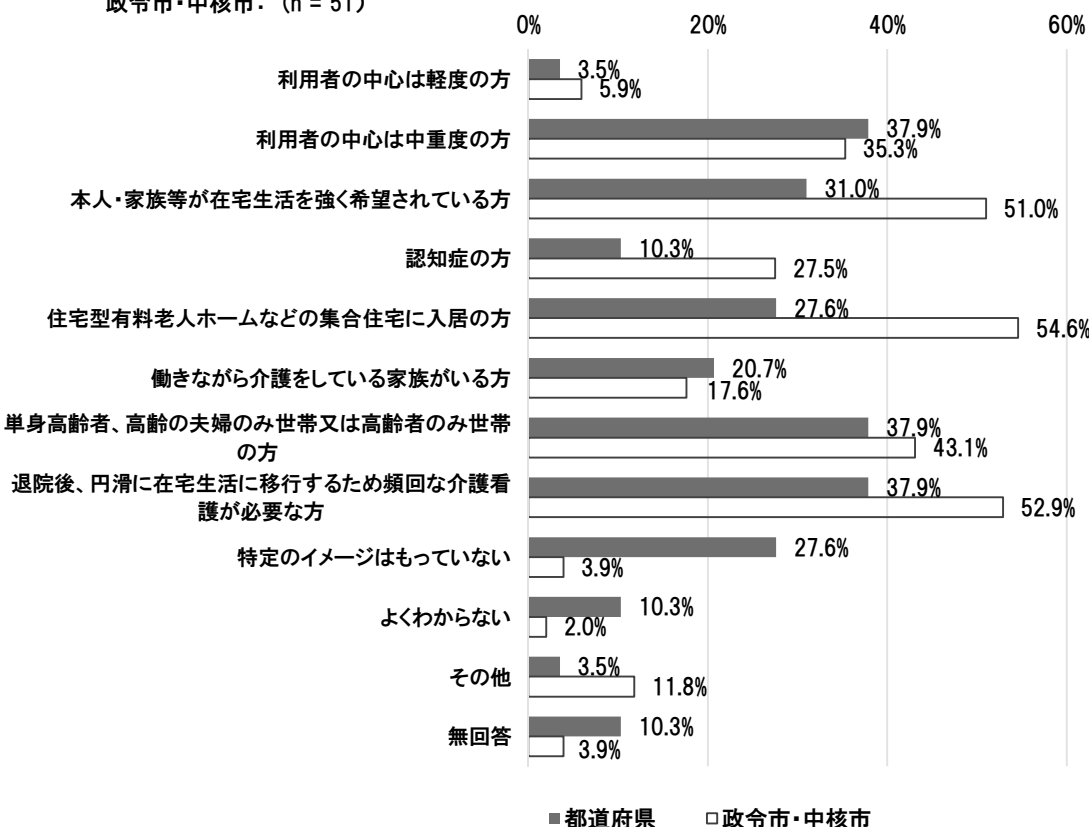
I. 自治体内における、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の想定する対象像と充足状況

1) 自治体内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の想定する対象像

○都道府県と政令市・中核市で、最も大きな違いがみられたのは、「住宅型有料老人ホームなどの集合住宅に入居の方」で、都道府県が27.6%であったのに対し、政令市・中核市では、54.6%であった。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の想定する対象像(複数回答)

都道府県: (n = 29)
政令市・中核市: (n = 51)

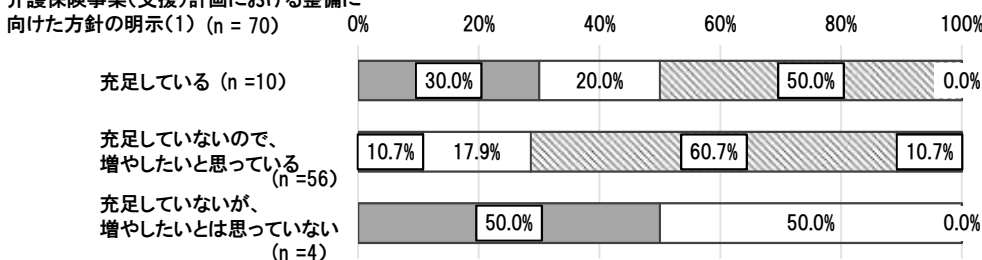


2) 第6期 期間中における、自治体内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の充足状況と普及に向けた取り組み状況

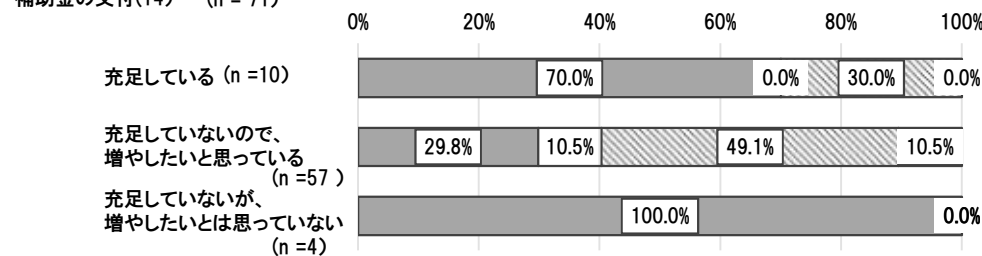
○都道府県、政令市及び中核市のうち、回答のあった自治体によれば、介護保険事業(支援)計画における整備に向けた方針の明示について、「充足していないので、増やしたい」と思っており、「今後、取り組む予定」が17.9%であった。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の充足状況×普及に向けた取り組み状況

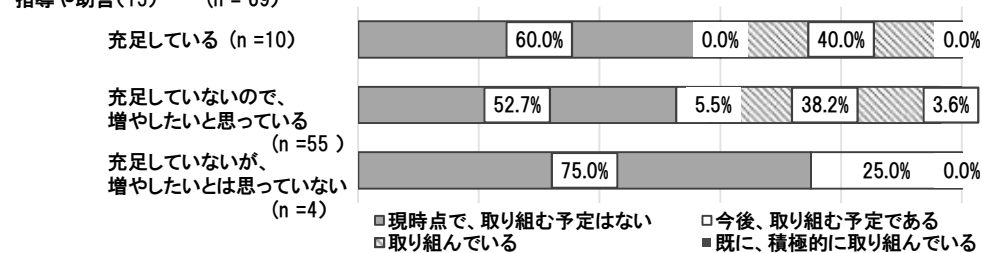
介護保険事業(支援)計画における整備に向けた方針の明示(1) (n = 70)



補助金の交付(14) (n = 71)



他のサービスとの併設に関する指導や助言(15) (n = 69)



■現時点で、取り組む予定はない
□取り組んでいる
■今後、取り組む予定である
■既に、積極的に取り組んでいる
(無回答を除く)

社保審－介護給付費分科会	
第148回（H29.10.27）	参考資料 3－2

介護給付費分科会－介護報酬改定検証・研究委員会	
第14回（H29.10.25）	資料 1－2

（2）医療提供を目的とした介護保険施設等の 施設の役割を踏まえた利用者等へのサービス の在り方に関する調査研究事業 （速報値）

(2) 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業

1. 調査の目的

平成27年度介護報酬改定においては、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、介護老人保健施設で提供される在宅復帰・在宅療養支援機能の取組みの更なる評価を行うとともに、介護療養病床で提供される日常的な医学管理・看取りターミナルケアの機能等を療養機能強化型として評価した。

これらの見直しが介護老人保健施設及び介護療養病床のサービスにどのような影響を与えたかを調査するとともに、平成30年度介護報酬改定に向け、医療提供を目的とした介護保険施設の役割をより明確化するため、それぞれの施設類型における利用者の状態、医療・介護の提供内容等について調査を行う。

2. 調査方法

調査方法はいずれも調査票を用いた郵送調査。厚生労働省より提供を受けた全国の事業所・施設名簿をもとに対象事業所・施設を抽出

	調査対象・回収状況
①介護老人保健施設調査	【母集団】全国の介護老人保健施設4,225事業所 【発出数】全数(被災地を除く、4,210事業所) 【回収数】1,282事業所【回収率】30.5%【有効回収数】959事業所【有効回収率】22.7%
②病院調査	【母集団】全国の療養病棟入院基本料1または2を算定する病棟を有する病院・介護療養型医療施設3,458施設 【発出数】全数(被災地を除く、3,443施設) 【回収数】956施設【回収率】27.8%【有効回収数】683施設【有効回収率】19.8%
③診療所調査	【母集団】全国の療養病床を有する診療所878施設 【発出数】全数(被災地を除く、872施設) 【回収数】367施設【回収率】42.1%【有効回収数】259施設【有効回収率】29.7%
④入所者・入院患者調査(含むタイムスタディ調査)	【対象者の抽出方法】①②の対象施設の入院患者・入所患者のうち、誕生日が14日の人全員 【回収数】3,406件

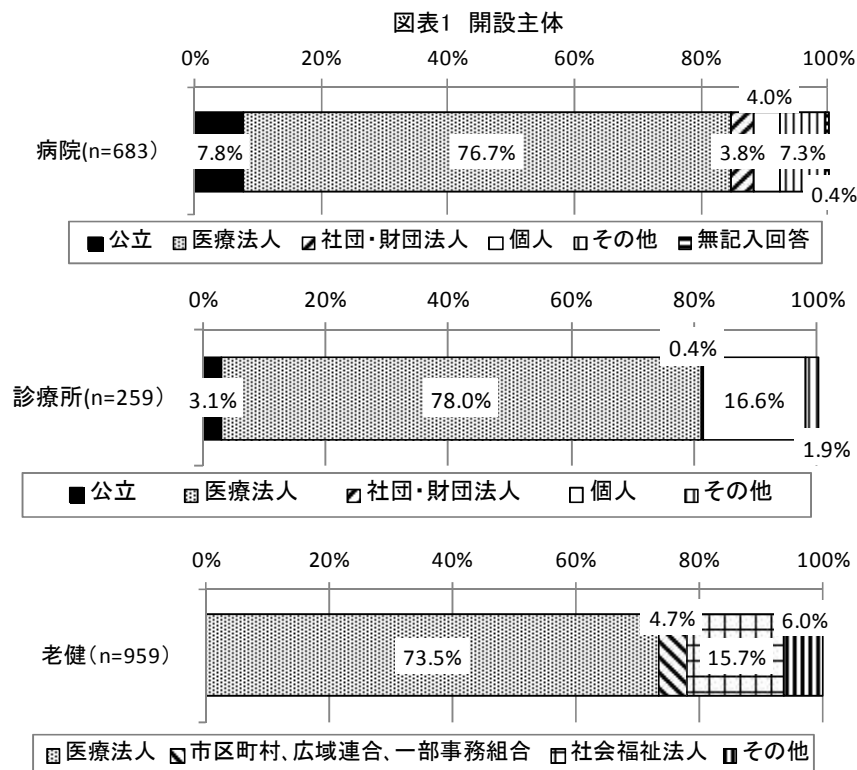
(回収数は9月12日時点で回収した件数である。有効回収数は8月30日時点までに回収した調査票のうち、有効であると確認し、集計した件数である。8月31日から9月12日に回収した調査票については、当該速報値には未反映)

(2) 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業

3. 調査結果概要

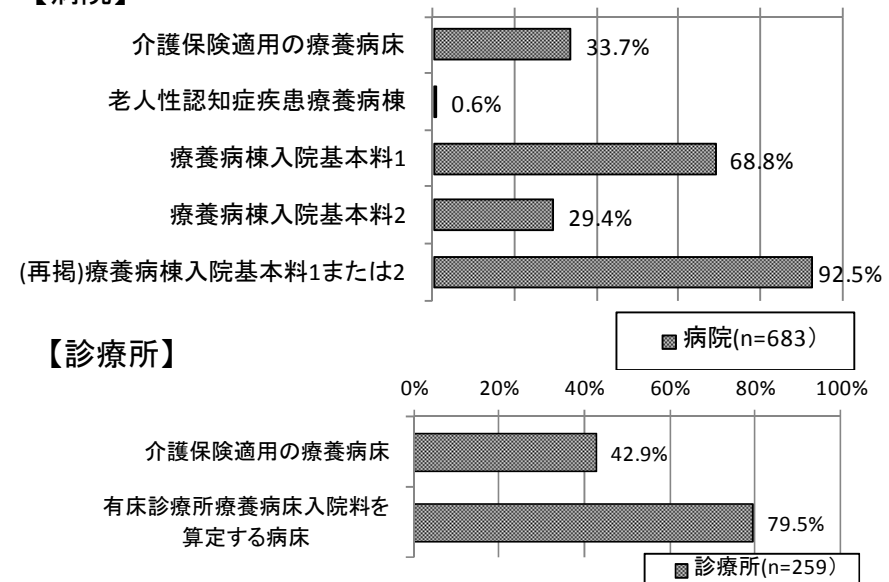
1) 回答施設の基本情報

○病院の開設主体は、「医療法人」が76.7%、「公立」が7.8%であった。
診療所は、「医療法人」が78.0%、「個人」が16.6%であった。
介護老人保健施設（以下、老健）は、「医療法人」が73.5%、「社会福祉法人」が15.7%であった。

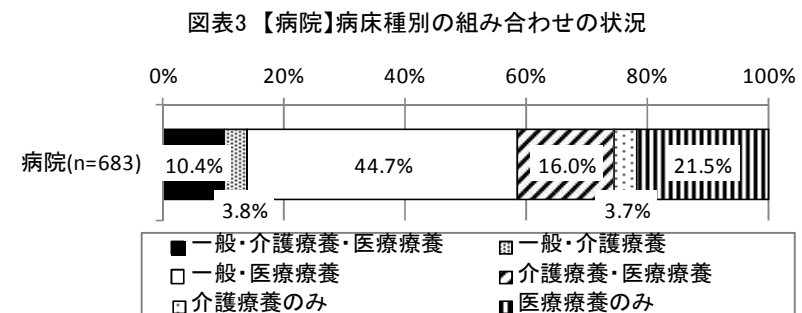


○各病床の種類を有している病院・診療所の割合は、「療養病棟入院基本料1」が68.8%、「介護保険適用の療養病床」が33.7%であった。
診療所は、「有床診療所療養病床入院料を算定する病床」が79.5%、「介護保険適用の療養病床」が42.9%であった。

図表2 【病院・診療所】各病床の種類を有している病院・診療所の割合（複数回答）



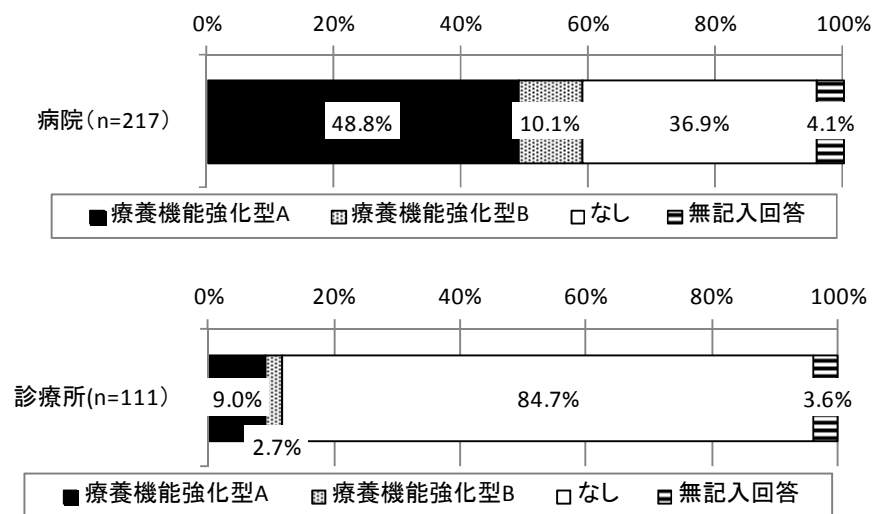
○病院が有する病床種別の組み合わせは、「一般・医療療養」の割合が44.7%であった。



(2) 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業

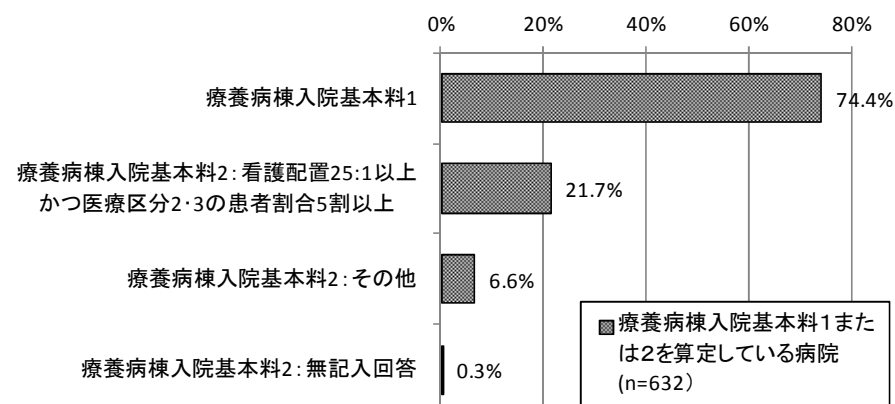
○療養機能強化型の届出状況は、病院では「療養機能強化型A」が48.8%、「療養機能強化型B」が10.1%であった。
診療所では「療養機能強化型A」が9.0%、「療養機能強化型B」が2.7%であった。

図表4 【病院・診療所：介護保険適用療養病床】療養機能強化型の届出状況



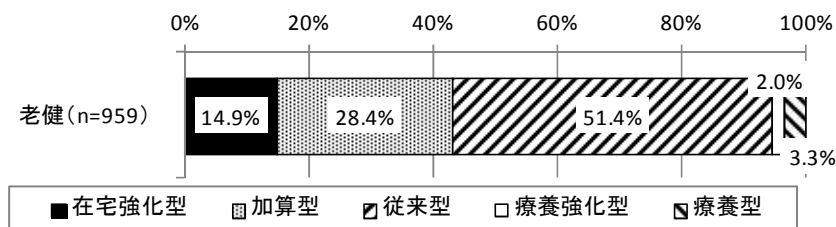
○療養病床入院基本料1または2を算定している病院において、「療養病床入院基本料1」を有している病院は74.4%、「療養病床入院基本料2のうち、看護配置25:1以上かつ医療区分2・3の割合が5割以上」は21.7%であった。

図表5 【病院：療養病床入院基本料1または2を算定している病院】有している病棟の種別（複数回答）



○老健の介護報酬上の届出は、「在宅強化型」が14.9%、「加算型」が28.4%、「従来型」が51.4%であった。

図表6 【老健】介護報酬上の届出



注) 加算型は在宅復帰・在宅療養支援機能加算届出有の施設、従来型は加算型を除く

(2) 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業

○病院で「介護療養病床」を有する場合、当該病床数は平均62.5床、「療養病棟入院基本料1」を有する場合、当該病床数は平均65.6床であった。
診療所では「介護療養病床」を有する場合、当該病床数は平均9.5床、「医療療養病床」を有する場合、当該病床数は平均8.8床であった。

図表7 【病院】介護療養型医療施設の1施設あたりの当該病床数(単位:床)

	n	平均値	標準偏差	中央値
介護療養病床	208	62.5	60.6	45.0
【再掲】療養機能強化型	128	72.9	60.3	55.0
【再掲】療養機能強化型以外	80	46.0	57.6	32.0
老人性認知症疾患療養病棟	4	67.5	35.9	55.0

図表8 【病院】療養病棟入院基本料1・2を有する病院の1施設あたりの当該病床数(単位:床)

	n	平均値	標準偏差	中央値
療養病棟入院基本料1	426	65.6	49.1	50.0
療養病棟入院基本料2	179	52.0	40.3	45.0
【再掲】看護配置25:1以上かつ医療区分2・3の患者割合5割以上	137	51.5	42.3	46.0
【再掲】その他	42	53.5	33.3	45.0

図表9 【診療所】介護療養病床の1施設あたりの当該病床数(単位:床)

	n	平均値	標準偏差	中央値
介護療養病床	107	9.5	5.8	8.0

図表10 【診療所】医療療養病床の1施設あたりの当該病床数(単位:床)

	n	平均値	標準偏差	中央値
医療療養病床	187	8.8	5.0	8.0

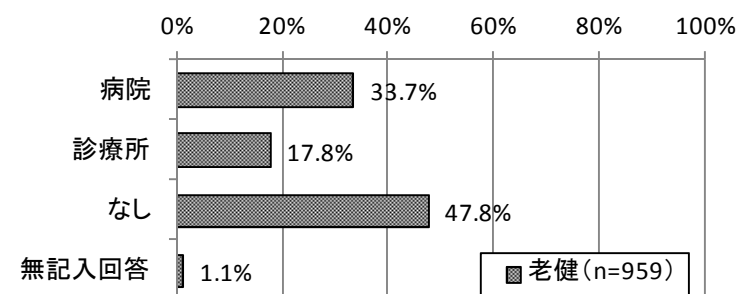
○老健の入所定員は、「在宅強化型」で平均87.3人、「加算型」で平均90.3人、「従来型」で平均89.2人であった。

図表11 【老健】入所定員(単位:人)

	n	平均	標準偏差	中央値
全体	915	87.3	33.8	100.0
在宅強化型	137	87.3	27.0	98.0
加算型	257	90.3	31.7	100.0
従来型	471	89.2	34.3	100.0
療養強化型	19	57.9	43.4	40.0
療養型	31	52.8	39.3	48.0

○老健の併設医療施設は、「病院」が33.7%、「診療所」が17.8%であった。介護報酬の届出等別では、在宅強化型では「病院」が44.8%、療養強化型では「診療所」が57.9%、療養型では「診療所」が59.4%であった。

図表12 【老健】併設医療施設(複数回答)

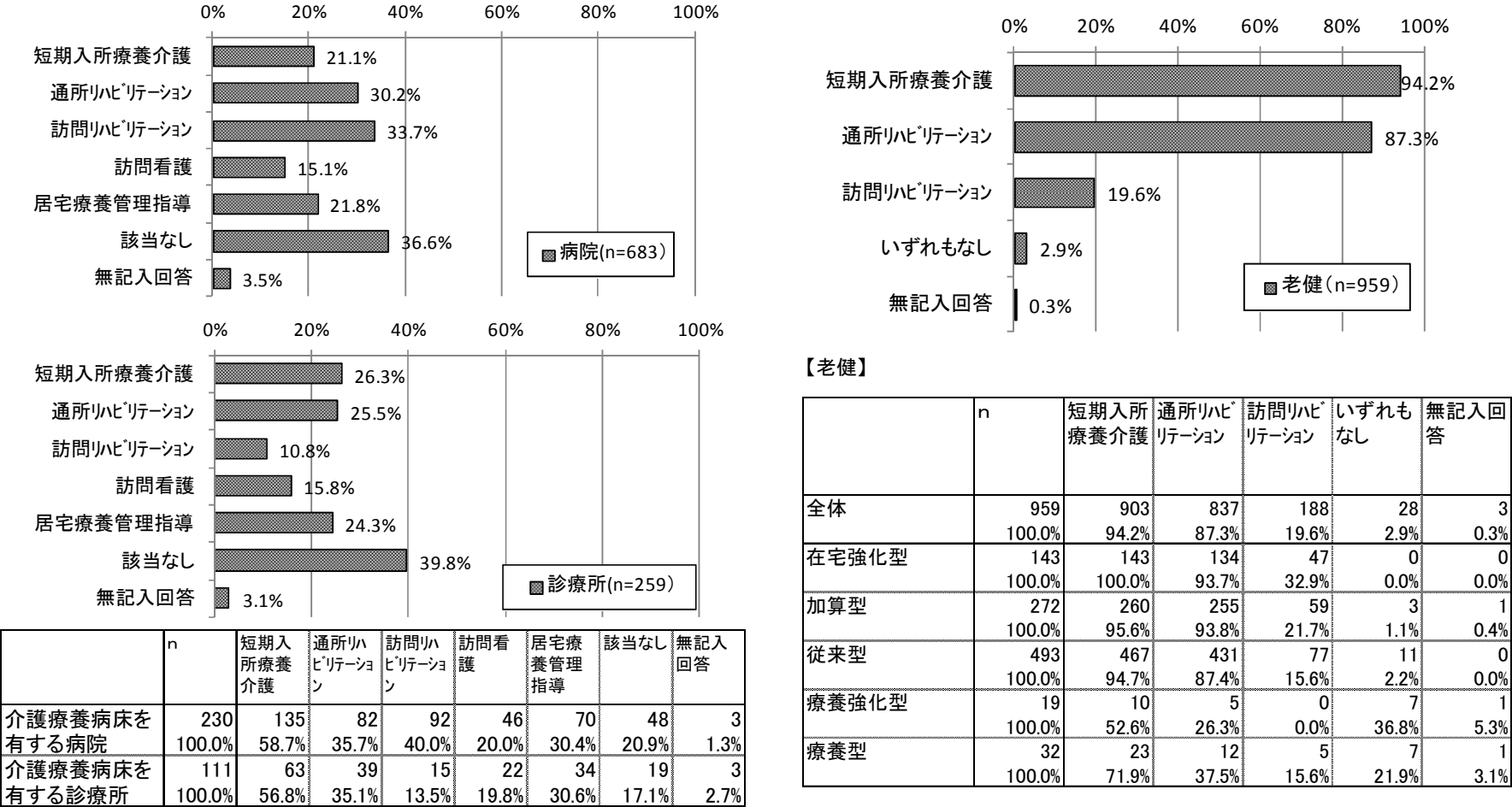


	n	病院	診療所	なし	無記入回答
全体	959	323	171	458	11
	100.0%	33.7%	17.8%	47.8%	1.1%
在宅強化型	143	64	19	60	1
	100.0%	44.8%	13.3%	42.0%	0.7%
加算型	272	98	33	138	4
	100.0%	36.0%	12.1%	50.7%	1.5%
従来型	493	144	89	256	6
	100.0%	29.2%	18.1%	51.9%	1.2%
療養強化型	19	6	11	2	0
	100.0%	31.6%	57.9%	10.5%	0.0%
療養型	32	11	19	2	0
	100.0%	34.4%	59.4%	6.3%	0.0%

(2) 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業

○併設サービスは、
病院では「該当なし」が36.6%、「訪問リハビリテーション」が33.7%、「通所リハビリテーション」が30.2%であった。
診療所では、「該当なし」が39.8%、「短期入所療養介護」が26.3%、「通所リハビリテーション」が25.5%であった。
老健では、「短期入所療養介護」が94.2%、「通所リハビリテーション」が87.3%、「訪問リハビリテーション」が19.6%であった。

図表13 併設サービス(複数回答)



(2) 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業

2) 老健の平均在所日数

○老健の平均在所日数(中央値)は、在宅強化型では207.3日、従来型では432.9日、療養型では347.9日であった。

図表14 【老健】 平均在所日数、ベッド回転率、ベッド利用率(中央値)

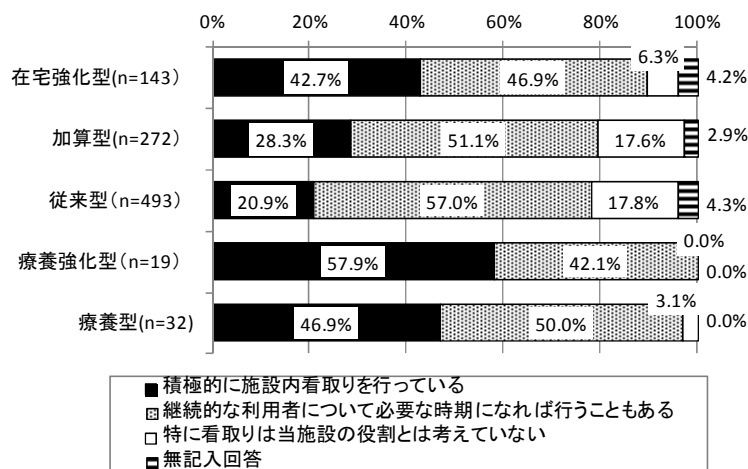
	n	平均在所日数(中央値)(平成29年5月～7月)	ベッド回転率(中央値)(平成29年5月～7月)	n	ベッド利用率(中央値)(平成29年8月2日時点)
在宅強化型	138	207.3日	14.7%	137	88.9%
加算型	259	267.6日	11.4%	257	91.0%
従来型	465	432.9日	7.0%	471	93.3%
療養強化型	16	488.3日	6.3%	19	100.0%
療養型	27	347.9日	8.4%	31	93.8%

3) 老健の看取りについての方針

○老健の看取りについての方針として、「積極的に施設内看取りを行っている」が在宅強化型では42.7%、従来型では20.9%、療養型では46.9%であった。

「特に看取りは当施設の役割とは考えていない」は在宅強化型では6.3%、従来型では17.8%、療養型では3.1%であった。

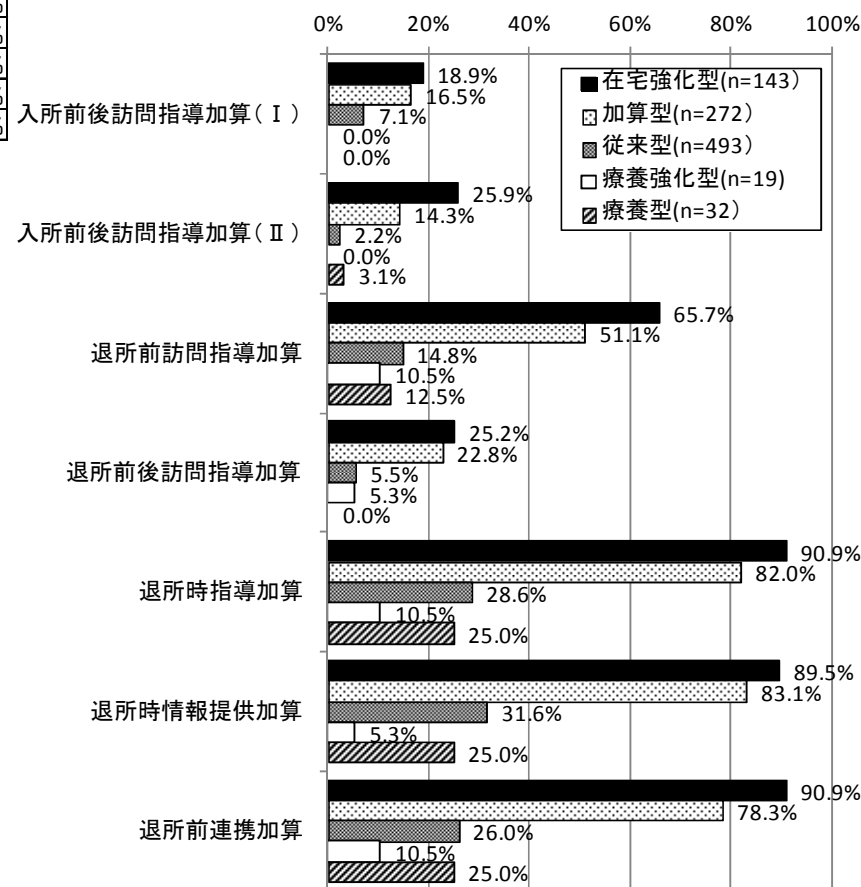
図表15 【老健】 看取りについての方針



4) 老健の加算の算定状況

○老健において、平成29年7月分として算定した加算は、「在宅強化型」で「退所時指導加算」「退所前連携加算」がそれぞれ90.9%であった。

図表16 【老健】算定した加算(平成29年7月)

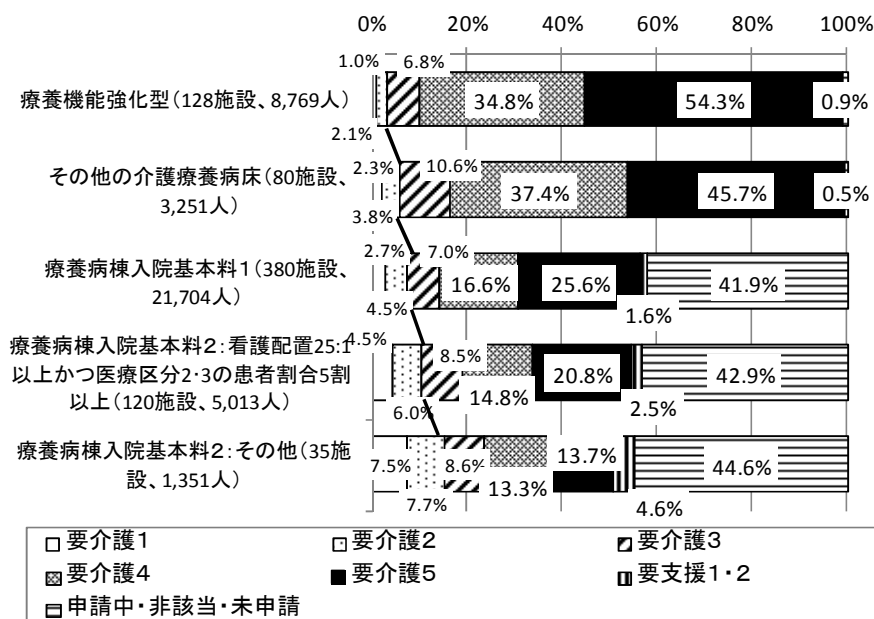


(2) 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業

5) 病院の入院患者・老健の入所者の状況

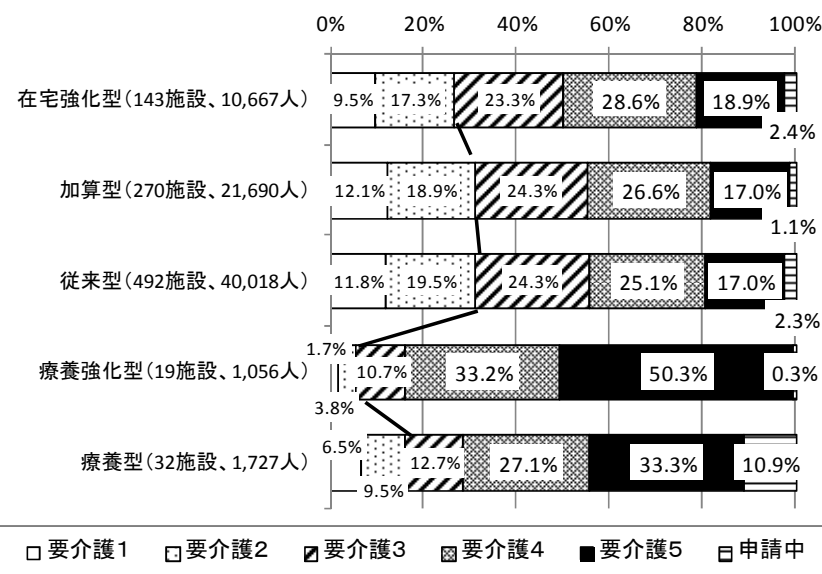
○病院の入院患者の要介護度は、療養機能強化型では「要介護5」が54.3%、「要介護4」が34.8%であった。その他の介護療養病床では、「要介護5」が45.7%、「要介護4」が37.4%であった。療養病棟入院基本料1では「申請中・非該当・未申請」が41.9%、「要介護5」が25.6%であった。

図表17 【病院】要介護度



○老健の入所者の要介護度は、在宅強化型では「要介護4」が28.6%、「要介護3」が23.3%であった。従来型では「要介護4」が25.1%、「要介護3」が24.3%であった。療養型では、「要介護5」が33.3%、「要介護4」が27.1%であった。

図表18 【老健】要介護度



(2) 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業

○処置等の実施割合について、

「胃ろう・腸ろうによる栄養管理」は介護療養病床で20.1%、療養病棟入院基本料1で21.5%、在宅強化型で5.5%、療養型(老健)で17.7%であった。

「経鼻経管栄養」は、介護療養病床で23.7%、療養病棟入院基本料1で21.9%、在宅強化型で1.3%、療養型(老健)で8.6%であった。

「カテーテルの管理」は、介護療養病床で13.7%、療養病棟入院基本料1で22.9%、在宅強化型で4.7%、療養型(老健)で7.8%であった。

「喀痰吸引」は、介護療養病床で31.9%、療養病棟入院基本料1で57.1%、在宅強化型で6.2%、療養型(老健)で17.5%であった。

「静脈内注射」は、介護療養病床で12.9%、療養病棟入院基本料1で20.5%、在宅強化型で5.1%、療養型(老健)で7.5%であった。

「浣腸」は、介護療養病床で24.9%、療養病棟入院基本料1で24.5%、在宅強化型で9.9%、療養型(老健)で14.1%であった。

「排便」は、介護療養病床で29.3%、療養病棟入院基本料1で27.9%、在宅強化型で9.9%、療養型(老健)で22.7%であった。

「リハビリテーション」は、介護療養病床で67.8%、療養病棟入院基本料1で63.1%、在宅強化型で80.0%、療養型(老健)で85.7%であった。

「ターミナルケア」は介護療養病床で13.3%、療養病棟入院基本料1で5.7%、在宅強化型で2.8%、療養型(老健)で2.4%であった。

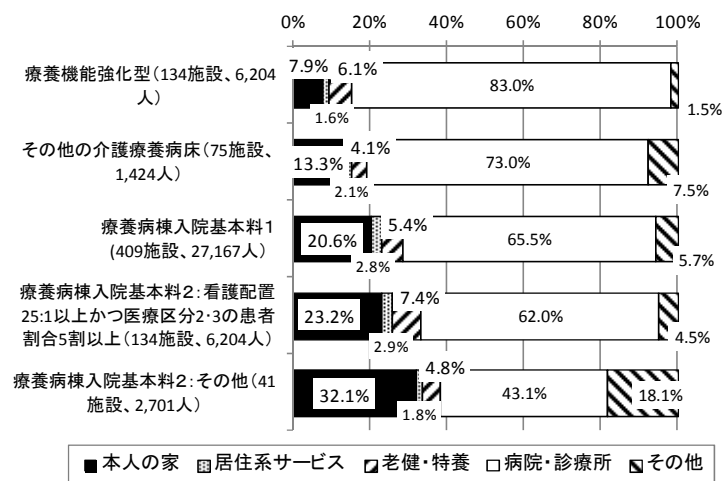
図表19 処置等の実施割合(単位: %)

【病院】				【老健】								
	介護療養 病床	【再掲】療養 機能強化型 (病院)	【再掲】 その他	療養病棟入 院基本料1	療養病棟入 院基本料2	【再掲】看護配置25:1 以上かつ医療区分2・3の 患者割合5割以上		在宅強化型	加算型	従来型	療養強化型 (老健)	療養型 (老健)
							【再掲】 その他					
回答施設数	206	127	79	419	176	136	40	141	270	485	18	32
入院患者・入所者数	11,944	8,700	3,244	24,535	7,757	6,125	1,632	10,707	21,904	39,813	920	1,535
胃ろう・腸ろうによる栄養管理	20.1	21.6	15.9	21.5	11.9	12.9	7.9	5.5	4.3	4.4	25.8	17.7
経鼻経管栄養	23.7	25.2	19.5	21.9	18.5	19.7	13.9	1.3	0.8	1.6	17.6	8.6
中心静脈栄養	1.6	1.8	1.0	19.2	12.4	13.8	6.9	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
カテーテルの管理	13.7	14.0	13.2	22.9	20.5	21.6	16.3	4.7	4.2	4.5	16.4	7.8
ストーマの管理	1.1	1.1	1.1	1.3	1.2	1.2	1.4	1.1	0.9	0.8	0.5	1.0
喀痰吸引	31.9	35.1	23.4	57.1	34.3	36.0	27.7	6.2	4.6	4.5	24.7	17.5
ネブライザー	1.7	2.0	0.9	5.4	3.9	4.5	1.7	1.0	0.4	0.3	0.8	0.5
酸素療法	5.6	5.8	5.0	26.7	18.1	20.5	8.9	1.6	1.2	1.1	8.3	2.9
気管切開のケア	1.0	1.1	0.7	12.9	3.9	4.5	1.8	0.2	0.1	0.1	1.3	1.0
人工呼吸器の管理	0.0	0.0	0.1	2.3	0.6	0.7	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
静脈内注射	12.9	12.8	13.2	20.5	19.5	20.4	16.1	5.1	3.0	3.9	12.7	7.5
皮下、皮下及び筋肉内注射	1.8	1.7	2.1	3.8	3.0	3.1	2.9	0.5	0.4	0.5	2.0	1.2
簡易血糖測定	7.7	7.6	7.8	16.3	11.9	12.6	9.5	8.1	7.2	7.2	9.6	7.2
インスリン注射	3.4	3.6	2.8	8.8	6.0	6.7	3.4	2.8	2.2	2.0	2.6	3.2
疼痛管理(麻薬なし)	1.8	1.4	2.8	2.5	3.1	2.2	6.4	3.8	2.5	2.7	0.9	0.4
疼痛管理(麻薬使用)	0.2	0.2	0.2	1.7	1.1	1.3	0.5	0.1	0.3	0.0	0.9	0.0
創傷処置	9.6	9.3	10.5	11.8	9.9	10.3	8.5	9.1	6.2	6.6	10.1	9.5
褥瘡処置	4.9	4.2	6.7	10.9	10.9	11.7	7.8	4.1	3.1	3.5	4.9	2.6
浣腸	24.9	25.8	22.5	24.5	15.6	15.8	14.8	9.9	7.0	8.1	18.8	14.1
排便	29.3	31.7	22.7	27.9	21.9	22.0	21.3	9.9	8.0	9.7	29.1	22.7
導尿	1.4	1.5	1.0	2.2	2.5	2.2	3.6	1.0	0.8	0.8	1.2	0.8
膀胱洗浄	2.7	2.5	3.2	4.3	3.5	3.4	4.0	0.5	0.6	0.9	4.1	4.0
持続モニター測定	3.6	3.9	2.8	17.7	12.4	14.2	5.7	0.4	0.4	0.4	3.4	1.4
リハビリテーション	67.8	72.6	55.0	63.1	47.7	48.8	43.4	80.0	75.6	74.5	79.6	85.7
ターミナルケア	13.3	17.6	1.5	5.7	4.5	4.4	4.8	2.8	1.1	0.9	2.3	2.4
歯科治療	11.9	14.0	6.3	11.4	5.8	6.5	3.2	13.8	13.8	13.1	7.7	6.6

(2) 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業

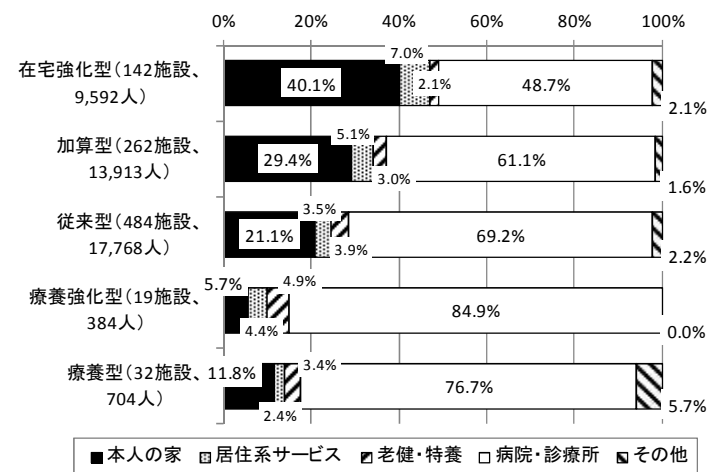
○病院の入院患者の入院前の居場所は、療養機能強化型では「病院・診療所」が83.0%、「本人の家」が7.9%であった。
その他の介護療養病床では「病院・診療所」が73.0%、「本人の家」が13.3%であった。
療養病棟入院基本料1では「病院・診療所」が65.5%、「本人の家」が20.6%であった。

図表20 【病院】入院患者の入院前の居場所



○老健の入所者の入所前の居場所は、在宅強化型では「病院・診療所」が48.7%、「本人の家」が40.1%であった。
従来型では「病院・診療所」が69.2%、「本人の家」が21.1%であった。
療養強化型では「病院・診療所」が84.9%、「本人の家」が5.7%であった。

図表21 【老健】入所者の入所前の居場所



注) 当該調査における用語の取扱い

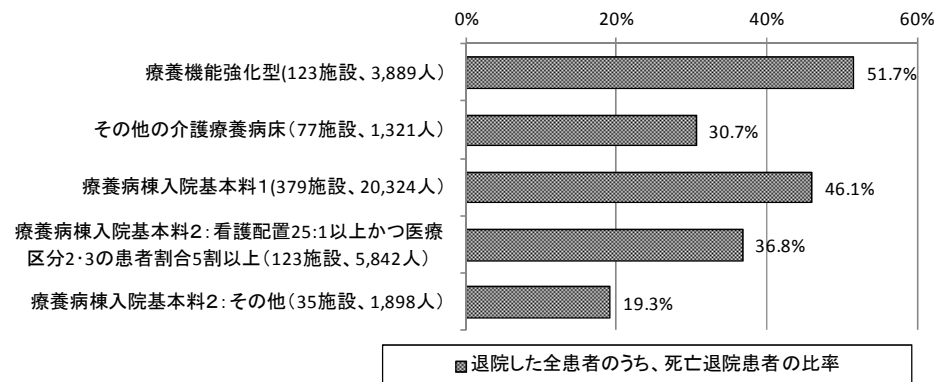
本人の家	兄弟・親戚等や知人・友人の家を含む
居住系サービス等	有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)(※特定施設入居者生活介護の事業所を含む)

(2) 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業

6) 病院・老健の入退所の状況

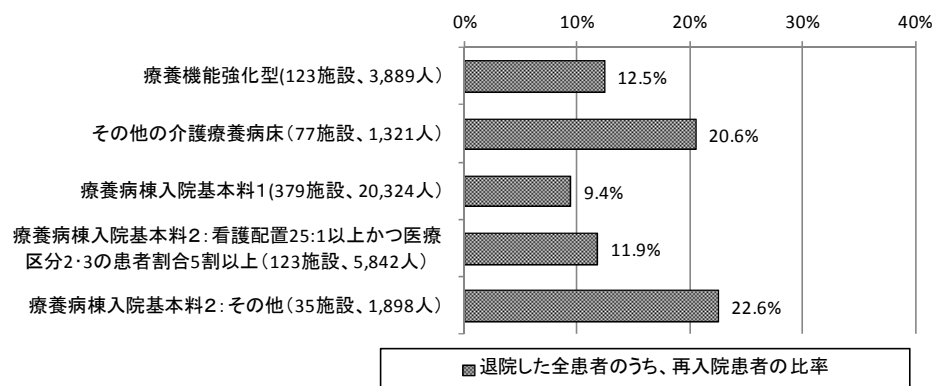
○平成29年1月1日～6月30日の期間に病院を退院した全患者のうち、死亡退院の患者の比率は、療養機能強化型では51.7%、療養病棟入院基本料1では46.1%であった。

図表22 【病院】退院患者のうち、死亡退院患者の比率



○平成29年1月1日～6月30日の期間に病院を退院した全患者のうち、調査時期までに再入院した患者の比率は、療養病棟入院基本料2:その他で22.6%、その他の介護療養病床で20.6%であった。

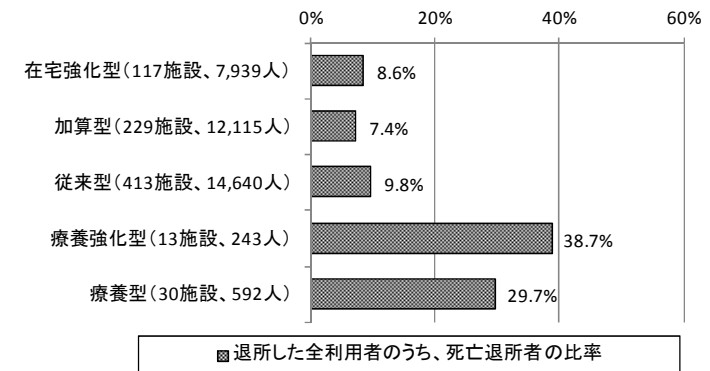
図表24 【病院】退院患者のうち、再入院患者の比率



※退院した全患者には、死亡退院した者も含む

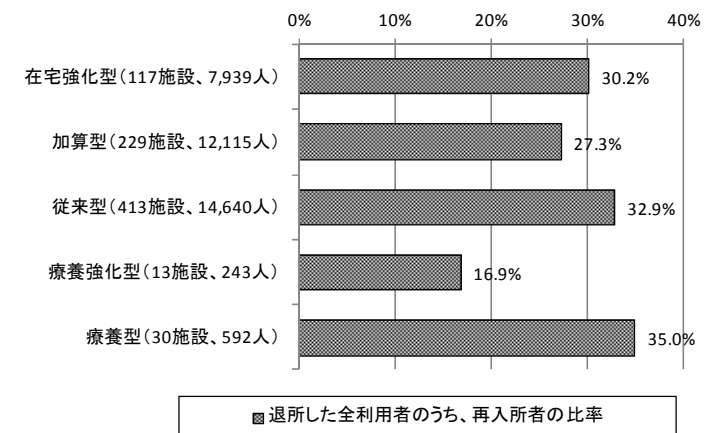
○平成29年1月1日～6月30日の期間に老健を退所した全利用者のうち、死亡退所者の比率は、在宅強化型では8.6%、療養強化型では38.7%であった。

図表23 【老健】退所者のうち、死亡退所者の比率



○平成29年1月1日～6月30日の期間に老健を退所した全利用者のうち、調査時期までに、再入所した人の比率は、療養型で35.0%であった。

図表25 【老健】退所者のうち、再入所者の比率



※退所した全利用者には、死亡退所した者も含む

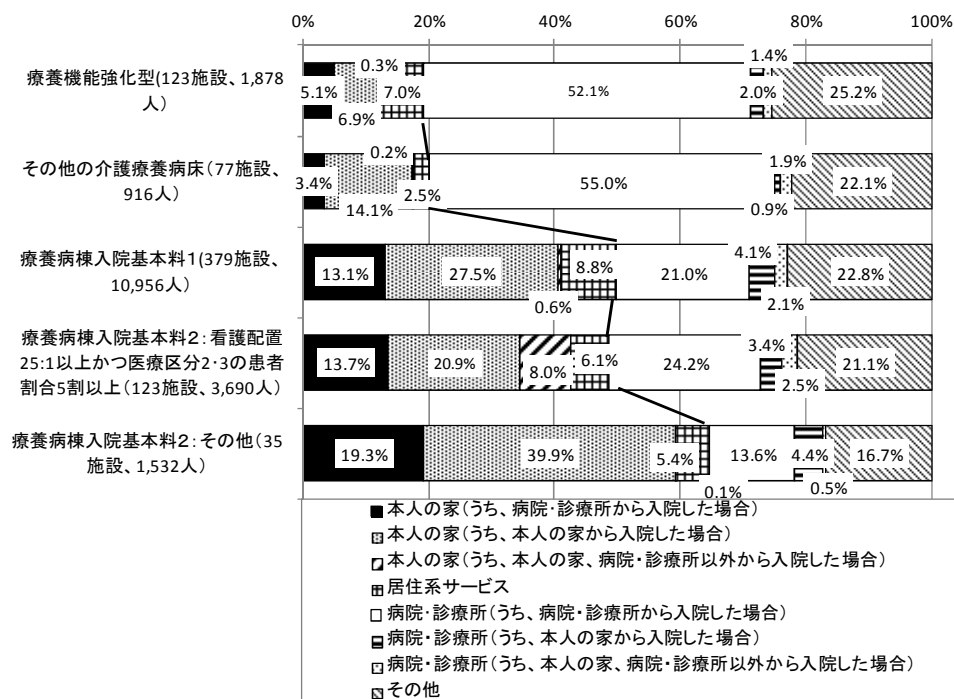
(2) 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業

○病院の退院患者の退院先は、

療養機能強化型では「病院・診療所(うち、病院・診療所から入院した場合)」が52.1%、「本人の家(うち、本人の家から入院した場合)」が6.9%であった。

療養病棟入院基本料1では「本人の家(うち、本人の家から入院した場合)」が27.5%、「病院・診療所(うち、病院・診療所から入院した場合)」が21.0%であった。

図表26 【病院】退院患者の退院先



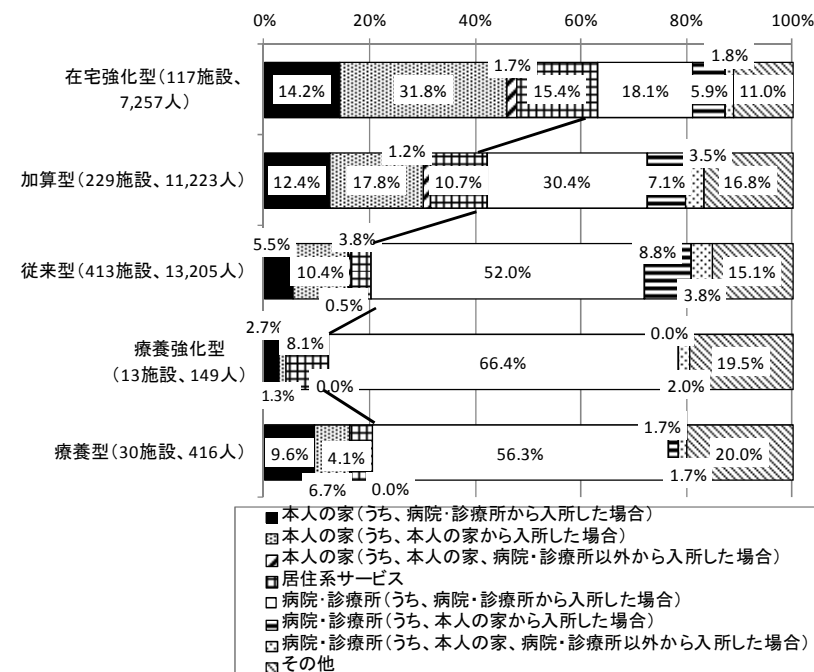
○老健の退所者の退所先は、

在宅強化型では「本人の家(うち、本人の家から入所した場合)」が31.8%、「病院・診療所(うち、病院・診療所から入所した場合)」が18.1%であった。

従来型では「病院・診療所(うち、病院・診療所から入所した場合)」が52.0%、「本人の家(うち、本人の家から入所した場合)」が10.4%であった。

療養型では「病院・診療所(うち、病院・診療所から入所した場合)」が56.3%、「本人の家(うち、病院・診療所から入所した場合)」が9.6%であった。

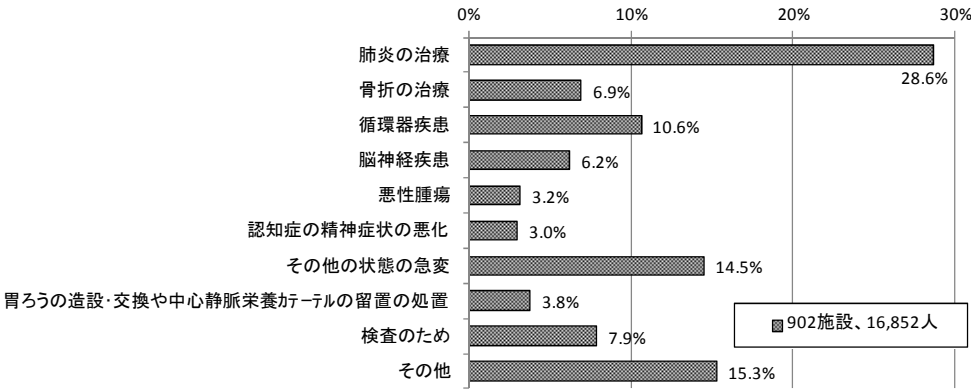
図表27 【老健】退所者の退所先



(2)医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業

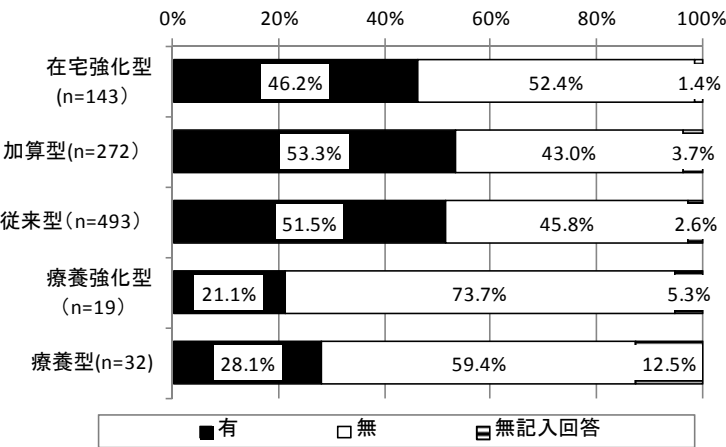
○老健から病院への退所者の入院理由は、「肺炎の治療」が28.6%、「その他の状態の急変」が14.5%、「循環器疾患」が10.6%であった。

図表28 【老健】病院への退所者の入院理由



○老健において、病院・診療所への入院期間が1週間以内の短期入院の後、施設へ再入所した人が「有」の施設は、在宅強化型では46.2%、加算型では53.3%、従来型では51.5%、療養強化型では21.1%、療養型では28.1%であった。

図表29 【老健】病院・診療所への入院期間が1週間以内の短期入院で施設へ再入所した人の有無(平成29年1月～6月)



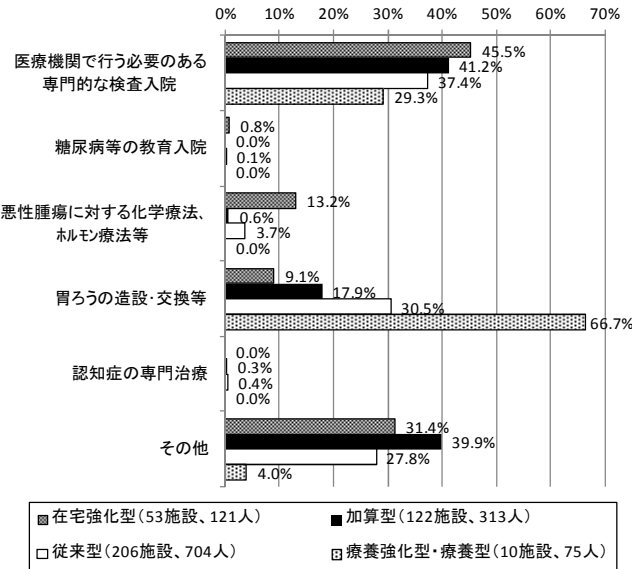
○1週間以内の短期入院の後、施設へ再入所した人が「有」の施設のうち、在宅強化型では、平成29年1月～6月の期間の平均退所者数は72.0人、うち本人の家への平均退所者数が31.5人、病院・診療所への入院による平均退所者数が17.6人、死亡による平均退所者数が6.2人であった。

図表30 【老健：1週間以内の短期入院者がいた施設】1施設あたりの平均入所定員(単位:人)・平均退所者数等(平成29年1月～6月)(延べ人数:単位:人)

	平均入所定員	平均退所者数	うち、本人の家への平均退所者数	うち、病院・診療所への入院による平均退所者数	うち、死亡による平均退所者数
在宅強化型 (n=53)	90.4	72.0	31.5	17.6	6.2
加算型 (n=122)	95.8	56.6	15.8	22.8	3.7
従来型 (n=206)	94.6	40.3	5.9	24.5	3.5
療養強化型・療養型 (n=10)	65.7	30.7	2.1	18.4	5.8

○1週間以内の短期入院となった者について、その入院理由は、在宅強化型では「医療機関で行う必要のある専門的な検査入院」が45.5%であった。

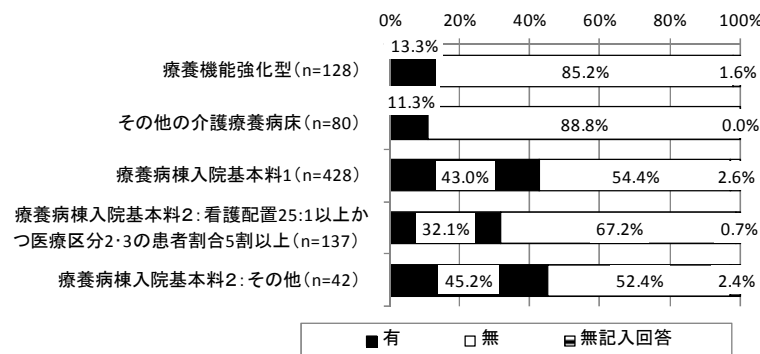
図表31 【老健】病院・診療所への入院期間が1週間以内の短期入院で施設へ再入所した人の入院理由(平成29年1月～6月)(延べ人数)



(2) 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業

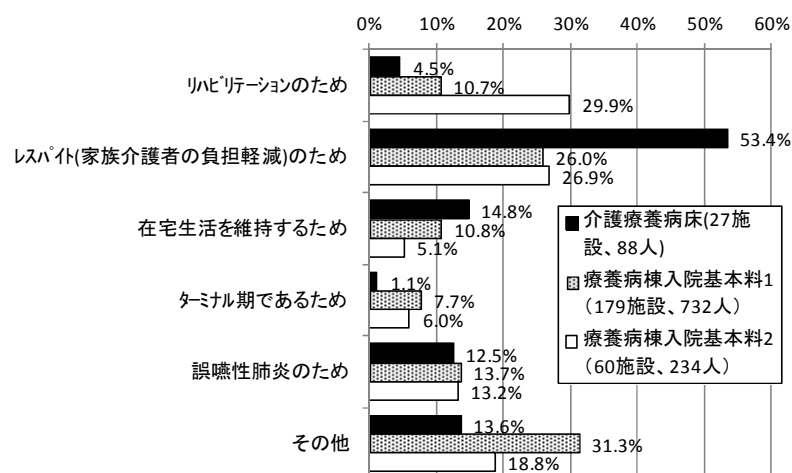
○病院の退院患者のうち、在宅との入退院を繰り返している利用者が「有」の施設は、療養機能強化型では13.3%、療養病棟入院基本料1では43.0%であった。

図表32 【病院】平成29年1月～6月の退院患者のうち、在宅との入退院を繰り返している利用者の有無



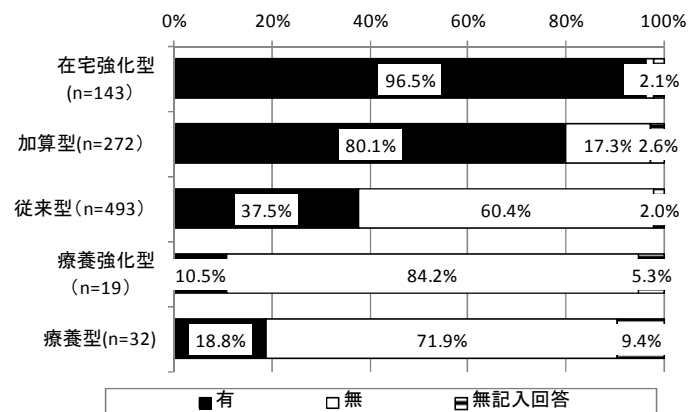
○病院の退院患者のうち、在宅との入退院を繰り返している利用者の理由は、介護療養病床では「レスパイトのため」が53.4%、療養病棟入院基本料1では「レスパイトのため」が26.0%、療養病棟入院基本料2では「リハビリテーションのため」が29.9%であった。

図表33 【病院】平成29年1月～6月の退院患者のうち、在宅との入退院を繰り返している利用者の理由別分布



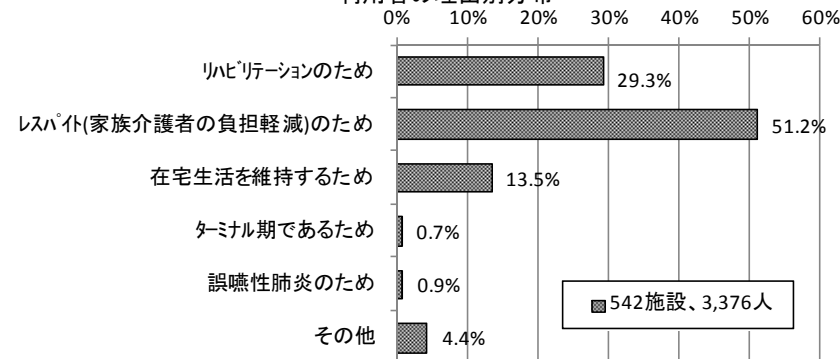
○老健の退所者のうち、在宅との入退所を繰り返している利用者が「有」の施設は、在宅強化型では96.5%、加算型では80.1%、従来型では37.5%、療養強化型では10.5%、療養型では18.8%であった。

図表34 【老健】平成29年1月～6月の退所者のうち、在宅との入退所を繰り返している利用者の有無



○老健の退所者のうち、在宅との入退所を繰り返している利用者の理由は、「レスパイトのため」が51.2%、「リハビリテーションのため」が29.3%、「在宅生活を維持するため」が13.5%であった。

図表35 【老健】平成29年1月～6月の退所者のうち、在宅との入退所を繰り返している利用者の理由別分布



※ここでの入退院・入退所の繰り返しとは、おおむね過去1年以内の2回以上の入院・入所を指す

(2) 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業

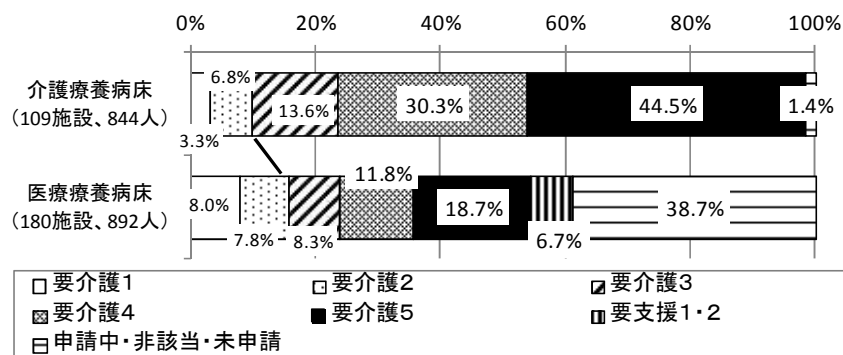
7) 診療所の調査結果

○要介護度は、

介護療養病床では「要介護5」が44.5%、「要介護4」が30.3%、「要介護3」が13.6%であった。

医療療養病床では「申請中・非該当・未申請」が38.7%、「要介護5」が18.7%、「要介護4」が11.8%であった。

図表36 【診療所】要介護度

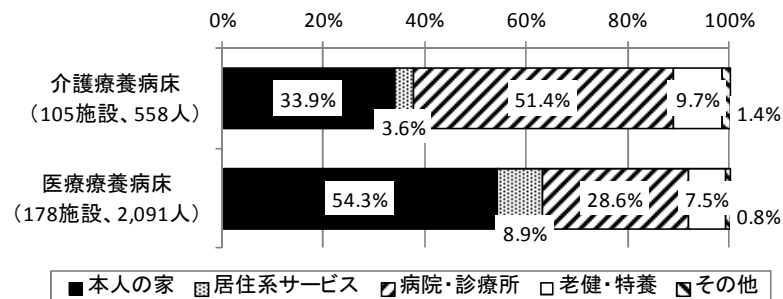


○入院患者の入院前の居場所は、

介護療養病床では「病院・診療所」が51.4%、「本人の家」が33.9%であった。

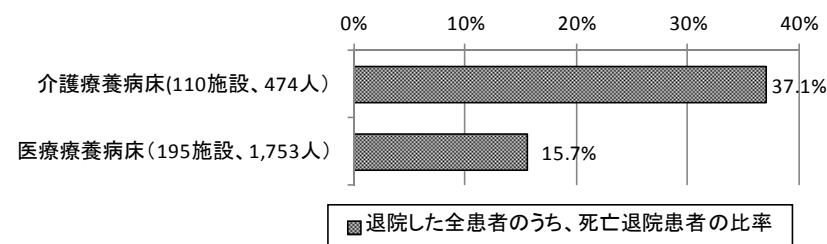
医療療養病床では「本人の家」が54.3%、「病院・診療所」が28.6%であった。

図表37 【診療所】入院前の居場所



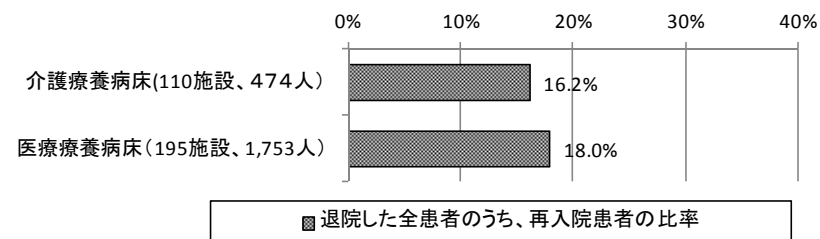
○平成29年1月1日～6月30日の期間に退院した全患者のうち、死亡退院患者の比率は、介護療養病床では37.1%、医療療養病床では15.7%であった。

図表38 【診療所】退院患者のうち、死亡退院患者の比率



○平成29年1月1日～6月30日の期間に退院した全患者のうち、再入院患者の比率は、介護療養病床では16.2%、医療療養病床では18.0%であった。

図表39 【診療所】再入院患者の比率



※退院した全患者には、死亡退院した者も含む。

(2) 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業

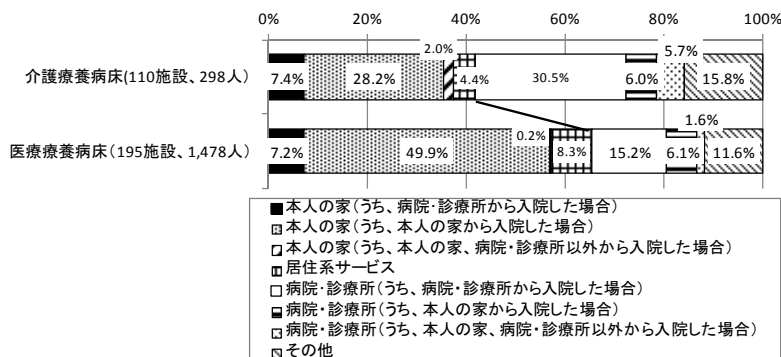
○処置等の実施割合は、介護療養病床では「リハビリテーション」が32.9%、「排便」が30.8%、「喀痰吸引」が23.9%であった。医療療養病床では「リハビリテーション」が43.0%、「静脈内注射」が32.6%、「排便」が24.7%であった。

図表40【診療所】処置等の実施割合(単位: %)

	介護療養 病床	医療療養 病床
回答施設数	105	160
入所者数	869	1,109
胃ろう・腸ろうによる栄養管理	15.1	11.2
経鼻経管栄養	12.1	9.4
中心静脈栄養	2.0	2.9
カテーテルの管理	20.7	12.8
ストーマの管理	1.4	0.8
喀痰吸引	23.9	20.2
ネブライザー	1.6	2.6
酸素療法	4.6	15.6
気管切開のケア	0.5	1.0
人工呼吸器の管理	0.2	0.2
静脈内注射	19.7	32.6
皮内、皮下及び筋肉内注射	2.8	8.1
簡易血糖測定	5.6	8.7
インスリン注射	2.0	3.9
疼痛管理(麻薬なし)	2.2	7.2
疼痛管理(麻薬使用)	0.0	0.6
創傷処置	6.4	9.6
褥瘡処置	18.9	9.0
浣腸	11.0	14.6
排便	30.8	24.7
導尿	2.1	2.3
膀胱洗浄	9.0	5.9
持続モニター測定	3.6	10.5
リハビリテーション	32.9	43.0
ターミナルケア	2.6	2.1
歯科治療	2.9	6.1

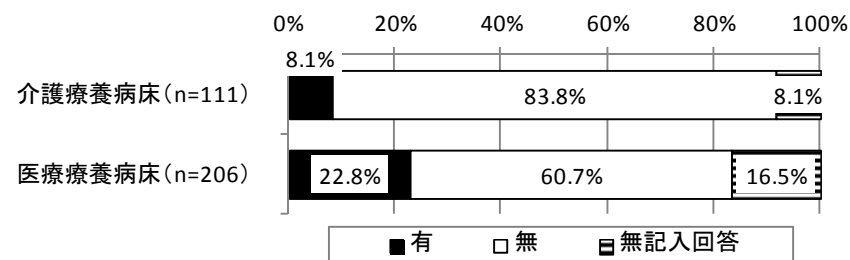
○退院患者の退院先は、介護療養病床では「病院・診療所(うち、病院・診療所から入院した場合)」が30.5%、「本人の家(うち、本人の家から入院した場合)」が28.2%であった。医療療養病床では、「本人の家(うち、本人の家から入院した場合)」が49.9%、「病院・診療所(うち、病院・診療所から入院した場合)」が15.2%であった。

図表41【診療所】退院患者の退院先



○退院患者のうち、在宅との入退院を繰り返している利用者は、介護療養病床では「有」が8.1%、医療療養病床では22.8%であった。

図表42【診療所】平成29年1月～6月の退院患者のうち、在宅との入退院を繰り返している利用者の有無



○退院患者のうち、在宅との入退院を繰り返している利用者の理由は、介護療養病床では「レスパイトのため」が47.6%、「在宅生活を維持するため」が19.0%であった。医療療養病床では「レスパイトのため」が19.5%、「在宅生活を維持するため」が16.5%であった。

図表43【診療所】平成29年1月～6月の退院患者のうち、在宅との入退院を繰り返している利用者の理由別分布

